

平成28年度

宮崎県における中小企業の労働事情

－中小企業労働事情実態調査報告書－

宮崎県中小企業団体中央会

はじめに

我が国経済は、アベノミクスの政策効果によって国内総生産（GDP）の伸びや税収の増加等が見られ、企業収益の増加によるベースアップの実現や、雇用環境の改善など好循環の兆しが現れてきています。

一方、世界経済は先行き不透明感と新興国の脆弱性が高まっており、中国経済の減速や原油価格の下落など我が国にも様々な影響が及んでいます。このような中、中小企業は売上不振や、人手不足、設備の老朽化等といった経営課題に直面しており、『稼ぐ力』を強化する生産性向上のためのIT活用、販路拡大のための海外展開などにより、国内の人口減少をカバーするような取組が求められています。

また、地域中小企業にとっては、人件費水準の適正化や離職防止などの直面する課題の克服とともに、長期的には、担い手人材の育成・確保や事業承継など腰を据えて取り組むべき課題を抱えています。

そのような中で、本会では、県内中小企業における労働事情を的確に把握するため、毎年関係組合及び調査対象事業所の皆様の御協力の下で「中小企業労働事情実態調査」を実施しており、本年度も報告書を取りまとめました。

本報告書を、県内中小企業の労働事情の現状把握と労働環境の改善にお役立ていただければ幸いです。

最後に、本調査の実施に御協力いただきました関係組合並びに調査対象事業所の皆様方に厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成29年2月

宮崎県中小企業団体中央会

目 次

I 調査の概要

1 調査の目的	1
2 調査機関	1
3 調査実施方法	1
(1) 調査方法	1
(2) 調査対象の選定	1
(3) 調査対象事業所数	1
(4) 調査内容	1
(5) 調査時点	1
(6) 備考	1

II 回答事業所の概要

1 調査票の回収状況	2
2 回答事業所の内訳	2
3 従業員について	2~3
4 労働組合の有無	3

III 調査結果のポイント

IV 調査結果の概要

1 経営について	
(1) 経営状況	6~7
(2) 主要事業の今後の方針	8~9
(3) 経営上の障害	9~10
(4) 経営上の強み	10~11
2 従業員の労働時間について	
(1) 週所定労働時間	11~12
(2) 月平均残業時間	12~13
3 従業員の有給休暇について	
(1) 年次有給休暇の平均付与日数・取得日数	13~15

4 新規学卒者の採用について

- (1) 平成28年3月の新規学卒者の採用又は採用計画の有無・・・・・・・・・・ 15
- (2) 平成28年3月の新規学卒者の採用予定と実績・・・・・・・・・・ 15～16
- (3) 平成28年3月の新規学卒者の初任給・・・・・・・・・・ 16～17
- (4) 平成29年3月の新規学卒者の採用計画の有無・・・・・・・・・・ 17～18
- (5) 平成29年3月の新規学卒者の採用予定人数・・・・・・・・・・ 18

5 従業員の採用方法について

- (1) 正社員の採用経験・・・・・・・・・・ 19～21
- (2) 正社員以外の採用経験・・・・・・・・・・ 21～23

6 女性の管理職について

- (1) 女性の管理職の有無・・・・・・・・・・ 24

7 賃金改定について

- (1) 賃金改定の実施状況・・・・・・・・・・ 25
- (2) 平均昇給額・昇給率・・・・・・・・・・ 25～26
- (3) 賃金改定の内容・・・・・・・・・・ 26～27
- (4) 賃金改定の決定要素・・・・・・・・・・ 27～28

《参考》平成28年度中小企業労働事情実態調査票

I 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、県内中小企業の労働事情を的確に把握し、中小企業における適正な労働対策の樹立と時宜を得た中央会の労働支援方針の策定に資することを目的とする。

2 調査機関

宮崎県中小企業団体中央会

3 調査実施方法

(1) 調査方法

郵便調査（各都道府県中央会による全国一斉調査）

(2) 調査対象の選定

対象業種は、製造業は9業種（食料品、繊維工業、木材・木製品、印刷・同関連、窯業・土石、化学工業、金属・同製品、機械器具、その他）、非製造業は6業種（情報通信業、運輸業、建設業、卸売業、小売業、サービス業）の計15業種とし、規模別には、それぞれ従業員数に応じ1～9人、10～29人、30～99人、100～300人の4段階に分類して、調査対象とした。

(3) 調査対象事業所数

820事業所（製造業240事業所、非製造業580事業所）

(4) 調査内容

- ① 従業員数について
- ② 労働組合の有無について
- ③ 経営について
- ④ 従業員の労働時間について
- ⑤ 従業員の有給休暇について
- ⑥ 新規学卒者の採用について
- ⑦ 従業員の採用方法について
- ⑧ 女性の管理職について
- ⑨ 賃金改定について

(5) 調査時点

平成28年7月1日現在

(6) 備考

- ① この調査は、回答企業が任意抽出による調査のため、厳密な時系列の比較はできない。
- ② 調査項目によっては、複数回答となっている項目があるため、百分率の計算が100%にならないものがある。
- ③ 百分率の計算時に、小数点以下2桁を四捨五入しているため、合計が100%にならないものがある。

II 回答事業所の概要

1 調査票の回収状況

調査対象820事業所のうち、有効回答数は、製造業と非製造業を合わせて493事業所で、回収率は、60.1%となった。

図表1 実態調査回収率

	製造業	非製造業	合計
配布数	240	580	820
回答数	147	346	493
回収率	61.2%	59.7%	60.1%

2 回答事業所の内訳

回答のあった493事業所を従業員規模別にみると、「1～9人」は221事業所(44.8%)、「10～29人」は178事業所(36.1%)、「30～99人」は76事業所(15.4%)、「100～300人」は18事業所(3.7%)となった。

図表2 回答事業所数の内訳

		1～9人	10～29人	30～99人	100～300人	事業所数	構成比率
製造業	食料品	9	3	6	1	19	3.9%
	繊維工業	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品	11	15	7	4	37	7.5%
	印刷・同関連	2	1	-	-	3	0.6%
	窯業・土石	6	34	3	-	43	8.7%
	化学工業	3	-	-	-	3	0.6%
	金属、同製品	11	11	6	-	28	5.7%
	機械器具	-	-	1	-	1	0.2%
	その他	8	3	2	-	13	2.6%
	小計	50	67	25	5	147	29.8%
非製造業	情報通信業	-	-	-	-	-	-
	運輸業	2	11	11	5	29	5.9%
	建設業	87	61	20	5	173	35.1%
	卸売業	5	13	10	-	28	5.7%
	小売業	31	4	2	-	37	7.5%
	サービス業	46	22	8	3	79	16.0%
	小計	171	111	51	13	346	70.2%
合計	221	178	76	18	493	100.0%	
構成比率	44.8%	36.1%	15.4%	3.7%	100.0%		

3 従業員について

従業員の雇用形態は、総従業員数10,846人のうち、正社員が8,750人(80.7%)で、これを男女別にみると、男性7,350人(88.3%)、女性1,400人(55.6%)となっている。

また、女性では、パートタイマーが996人(39.5%)と高い割合を示している。

図表3 従業員数(男女別)

	正社員		パートタイマー		派遣		嘱託・契約社員		その他		合計	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
全国	468,178	74.9%	95,823	15.3%	12,875	2.1%	34,285	5.5%	13,969	2.2%	625,130	100.0%
宮崎県	8,750	80.7%	1,361	12.5%	94	0.9%	362	3.3%	279	2.6%	10,846	100.0%
男性	7,350	88.3%	365	4.4%	67	0.8%	327	3.9%	218	2.6%	8,327	100.0%
女性	1,400	55.6%	996	39.5%	27	1.1%	35	1.4%	61	2.4%	2,519	100.0%

常用労働者数は、10,452人(1事業所当たり平均常用労働者数21.2人)で、総従業員数に占める割合は96.4%と全国の94.8%を上回っている。

また、男女別では、男性は77.2%、女性は22.8%となっており、宮崎県では男性の割合が全国(70.5%)を上回っている。

図表4 常用労働者数(業種別)

	男性		女性		合計	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
全国	417,892	70.5%	174,718	29.5%	592,610	100.0%
宮崎県	8,069	77.2%	2,383	22.8%	10,452	100.0%
製造業	2,427	76.4%	749	23.6%	3,176	100.0%
非製造業	5,642	77.5%	1,634	22.5%	7,276	100.0%

4 労働組合の有無

労働組合の有無についてみると、労働組合が「ある」事業所は6.3%で、業種別は、製造業では3.4%、非製造業では7.5%となっている。(図表5)

また、規模別にみると、労働組合がある事業所は、「1～9人」は5.0%、「10～29人」は3.4%、「30～99人」は14.5%、「100～300人」は16.7%で、従業員規模が大きくなるほど組織率が高くなる傾向がみられる。(図表6)

図表5 労働組合の有無(業種別)

	事業所数	ある	ない
宮崎県	493	6.3%	93.7%
製造業	147	3.4%	96.6%
非製造業	346	7.5%	92.5%

図表6 労働組合の有無(規模別)

	事業所数	ある	ない
宮崎県	493	6.3%	93.7%
1～9人	221	5.0%	95.0%
10～29人	178	3.4%	96.6%
30～99人	76	14.5%	85.5%
100～300人	18	16.7%	83.3%

Ⅲ 調査結果のポイント

1 経営状況

現在の経営状況は、「良い」と回答した事業所は12.0%で、前年度の14.2%と比べると、2.2ポイント減少している。また、過去10年間の推移をみると、「悪い」は平成21年度をピークに減少傾向であったが、平成27年度以降は増加している。「良い」についても平成21年度を底に横ばいから増加傾向であったが、平成26年度をピークに減少傾向となっている。

2 経営方針

現在行っている主要事業の今後の方針については、「現状維持」が69.6%と最も多く、昨年(72.3%)より2.7ポイント減少している。また、過去10年間の推移をみると、「現状維持」が70%前後の水準で横ばいに推移しており、「強化拡大」が平成27年度以降は横ばい、「縮小」は平成20年度をピークに減少傾向にあったが、平成27年度以降は増加傾向にある。

3 経営上の障害

「人材不足(質の不足)」が45.9%と最も多く、次いで「販売不振・受注の減少」及び「同業他社との競争激化」が40.5%となっている。また、業種別では、「同業他社との競争激化」において、製造業と非製造業の間に最も大きな開き(20.8ポイント)がみられ、非製造業では同業者間の競争が顕著であることが窺える。

4 経営上の強み

「組織の機動力・柔軟性」が31.7%と最も高く、次いで「技術力・製品開発力」26.4%となっており、全国と比較すると小回りのきく組織の対応力が自社の強みと考えている企業が多いことが窺える。

5 従業員の労働時間

週所定労働時間は、「38時間以下」が9.4%、「38時間超40時間未満」が23.1%、「40時間」が52.2%で、労働基準法で規定される「週40時間以下」の事業所は84.7%(前年度85.2%)と0.5ポイント減少している。

また、従業員1人当たりの月平均残業時間は、「10時間未満」が34.6%と最も多く、次いで「0時間」が27.6%、「10～20時間未満」が18.0%となっている。

6 従業員の有給休暇

1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、「15～20日未満」が最も多く、全国との比較でみると、全国では46.2%、宮崎県では42.4%と宮崎県が3.8ポイント低い。

また、有給休暇の平均取得日数は「5～10日未満」が31.3%と最も多く、次いで「5日未満」が31.0%となっている。

7 新規学卒者の採用

新規学卒者の採用状況は、平成28年3月の採用実績は、学歴別にみると「高校卒の技術系」が46人と最も多く、次いで「専門学校卒の技術系」が13人、「高校卒の事務系」が12人となっている。

また、新規学卒者の採用計画において、過去10年間の推移をみると、「ある」は平成21年度を底に年々増加傾向であり、「ない」は減少傾向にある。

8 従業員の採用方法

従業員の採用経験は、事業所規模が大きいほど採用経験が「ある」と回答した割合が高くなり、採用ルートは「ハローワーク」からの採用が最も多く、次いで「友人・知人等の紹介」となっている。

また、規模別で見ると、「100～300人」の事業所では様々な方法で正社員及び正社員以外の採用を実施している。

9 女性の管理職登用

宮崎県では32.3%の事業所が女性の管理職を登用している。

また、業種別で見ると、製造業が28.3%、非製造業が34.0%となっており、非製造業が5.7ポイント上回る割合で女性の管理職を登用している。

10 賃金改定

平成28年1月1日から7月1日までの間に実施した賃金改定の状況は、「引き上げた」が34.7%となり、前年度の37.6%より2.9ポイント減少した。

また、平均昇給率は2.38%となり、前年度の2.74%より0.36ポイント減少した。

IV 調査結果の概要

1 経営について

(1) 経営状況

現在の経営状況について、「良い」と回答した事業所は12.0%で、前年度の14.2%と比べて、2.2ポイントの減少となった。

「悪い」と回答した事業所は29.3%で、前年度の32.6%と比べて、3.3ポイント減少した。

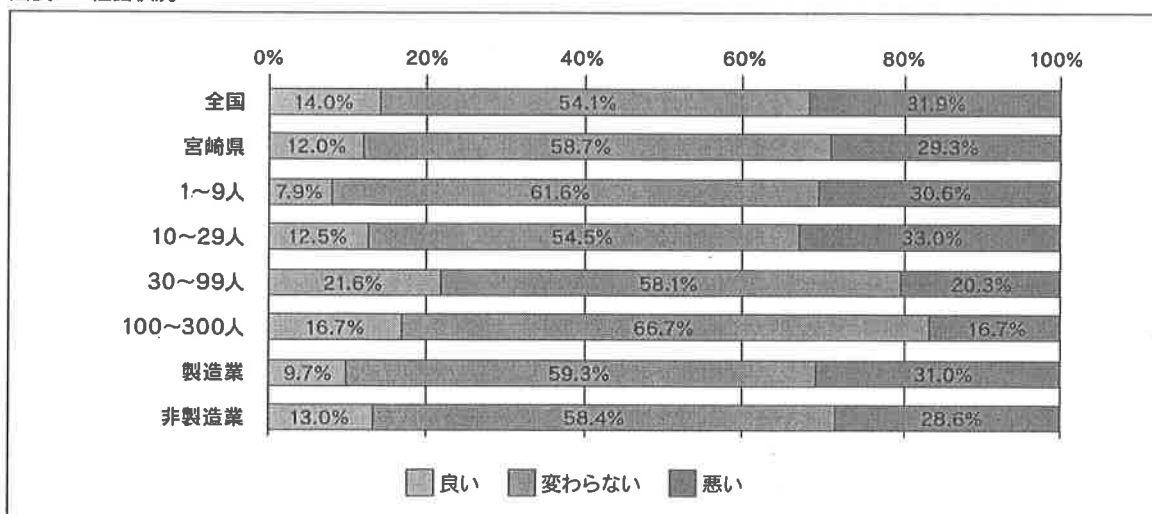
また、「変わらない」と回答した事業所が58.7%を占め、依然として停滞的状況が続いている。

全国との比較でみると、全国平均を「良い」は、2.0ポイント下回り、「悪い」も、2.6ポイント下回っている。

規模別でみると、従業員数の多い企業ほど、「良い」の割合が高い傾向がみられる。

業種別でみると、「良い」は製造業が9.7%、非製造業が13.0%で非製造業が3.3ポイント上回っている。

図表7 経営状況



製造業のうち最も「良い」業種は、「金属、同製品」の17.9%、最も「悪い」業種は「機械器具」が100.0%（ただし、回答事業所数は1社）、次いで窯業・土石が58.1%となっている。

非製造業のうち最も「良い」業種は「運輸業」が29.6%、最も「悪い」業種は「小売業」が36.1%となっている。

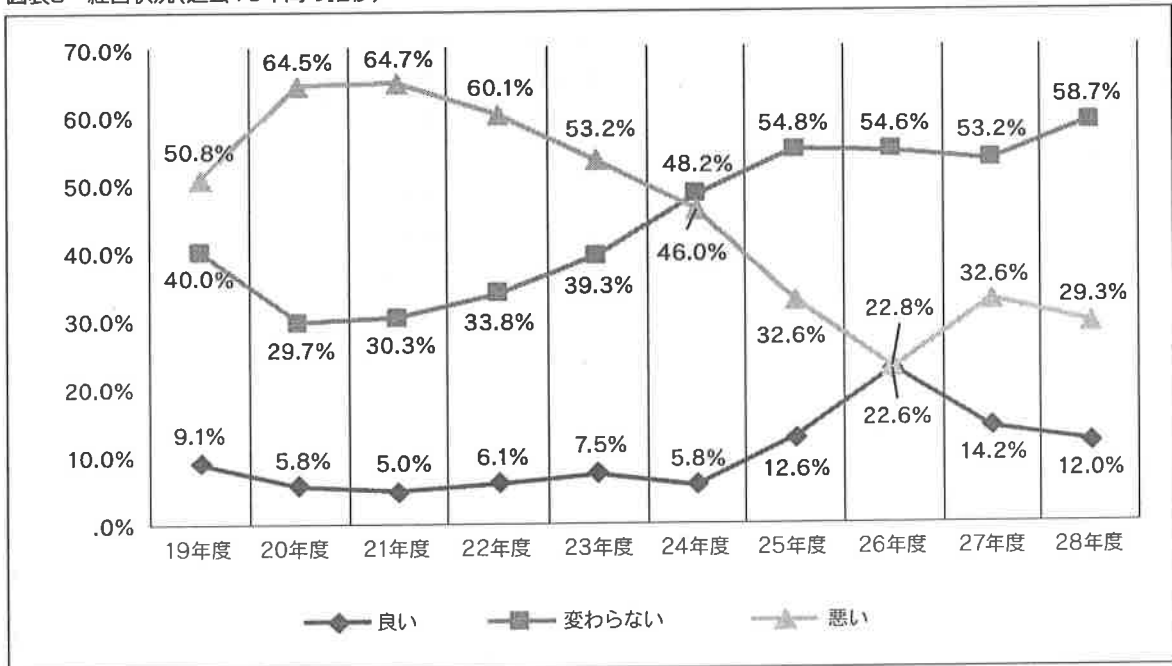
図表8 経営状況(全国・業種別比較)

		事業所数	良い	変わらない	悪い
全 国		18,732	14.0%	54.1%	31.9%
宮 崎 県		484	12.0%	58.7%	29.3%
製 造 業	製造業 計	145	9.7%	59.3%	31.0%
	食料品	19	15.8%	73.7%	10.5%
	木材・木製品	37	13.5%	67.6%	18.9%
	印刷・同関連	3	-	66.7%	33.3%
	窯業・土石	43	2.3%	39.5%	58.1%
	化学工業	2	-	100.0%	-
	金属、同製品	28	17.9%	67.9%	14.3%
	機械器具	1	-	-	100.0%
	その他	12	-	58.3%	41.7%
	非 製 造 業	非製造業 計	339	13.0%	58.4%
運輸業		27	29.6%	51.9%	18.5%
建設業		171	11.7%	58.5%	29.8%
卸売業		28	17.9%	57.1%	25.0%
小売業		36	2.8%	61.1%	36.1%
サービス業		77	13.0%	59.7%	27.3%

過去10年間の推移でみると、「悪い」は平成21年度をピークに減少傾向であったが、平成27年度以降は増加傾向となっている。

また、「良い」についても平成21年度を底に横ばいから増加傾向であったが、平成26年度をピークに減少傾向となっている。

図表9 経営状況(過去10年間の推移)



(2) 主要事業の今後の方針

現在行っている主要事業の今後の方針については、「現状維持」が69.6%と最も多く、昨年(72.3%)より2.7ポイント減少している。次いで「強化拡大」が23.9%となり、昨年(22.6%)より1.3ポイント増加している。

また、「縮小」は4.6%で昨年(3.8%)より0.8ポイント増加している。

全国と比較すると、宮崎県は「現状維持」において4.6ポイント高く、「現状維持」の傾向がみられる。

業種別にみると、「現状維持」と回答した事業所は、製造業では67.1%、非製造業では70.6%と、非製造業が高くなっている。製造業において「強化拡大」は、『機械器具』が最も高く(ただし、回答事業所数は1社)、次いで『食料品』が57.9%と高くなっている。「縮小」は『その他』が16.7%、次いで、『窯業・土石』が11.6%となっている。

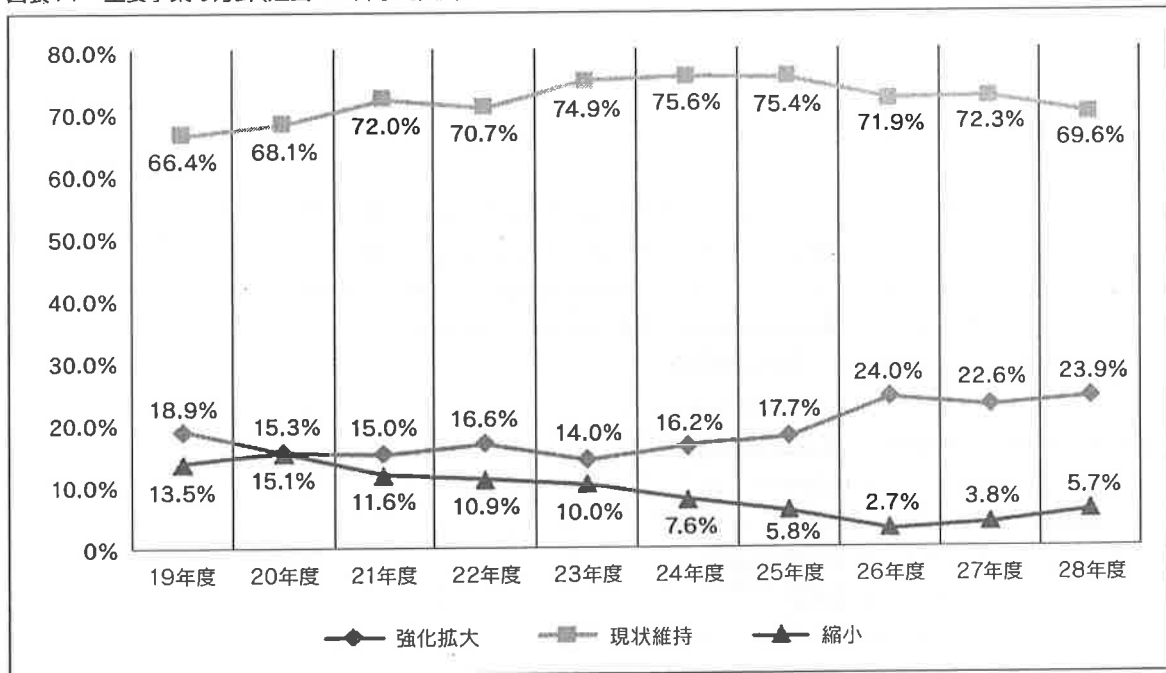
また、非製造業において「強化拡大」は、『運輸業』が39.3%と最も高く、次いで『卸売業』が35.7%と高くなっている。「縮小」は『小売業』が10.8%と最も高くなっている。

図表10 主要事業の今後の方針(全国・業種別比較)

	事業所数	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他	
全 国	18663	29.1%	65.0%	4.6%	.9%	.4%	
宮崎県	490	23.9%	69.6%	5.7%	.6%	.2%	
製 造 業	製造業 計	146	26.0%	67.1%	6.2%	-	.7%
	食料品	19	57.9%	42.1%	-	-	-
	木材・木製品	37	27.0%	70.3%	2.7%	-	-
	印刷・同関連	3	33.3%	66.7%	-	-	-
	窯業・土石	43	7.0%	79.1%	11.6%	-	2.3%
	化学工業	3	-	100.0%	-	-	-
	金属、同製品	28	35.7%	60.7%	3.6%	-	-
	機械器具	1	100.0%	-	-	-	-
	その他	12	16.7%	66.7%	16.7%	-	-
非 製 造 業	非製造業 計	344	23.0%	70.6%	5.5%	.9%	-
	運輸業	28	39.3%	57.1%	3.6%	-	-
	建設業	172	18.6%	75.0%	6.4%	-	-
	卸売業	28	35.7%	60.7%	3.6%	-	-
	小売業	37	16.2%	73.0%	10.8%	-	-
	サービス業	79	25.3%	68.4%	2.5%	3.8%	-

主要事業の方針の過去10年間の推移をみると、「現状維持」が70%前後の水準で横ばいに推移しており、「強化拡大」が平成27年度以降は横ばい、「縮小」は平成20年度をピークに減少傾向にあったが、平成27年度以降は増加傾向にある。

図表11 主要事業の方針(過去10年間の推移)

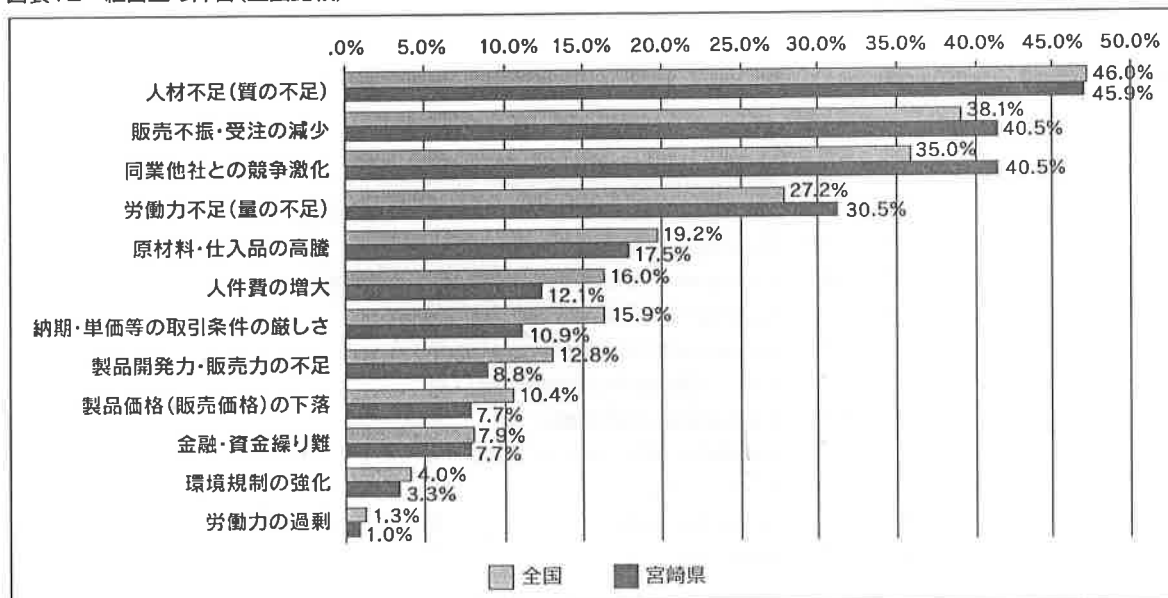


(3) 経営上の障害(3項目以内複数回答)

全国では、「人材不足(質の不足)」が46.0%と最も多く、次いで「販売不振・受注の減少」が38.1%となっている。

宮崎県では、「人材不足(質の不足)」が45.9%と最も多く、次いで「販売不振・受注の減少」及び「同業他社との競争激化」が40.5%となっている。

図表12 経営上の障害(全国比較)

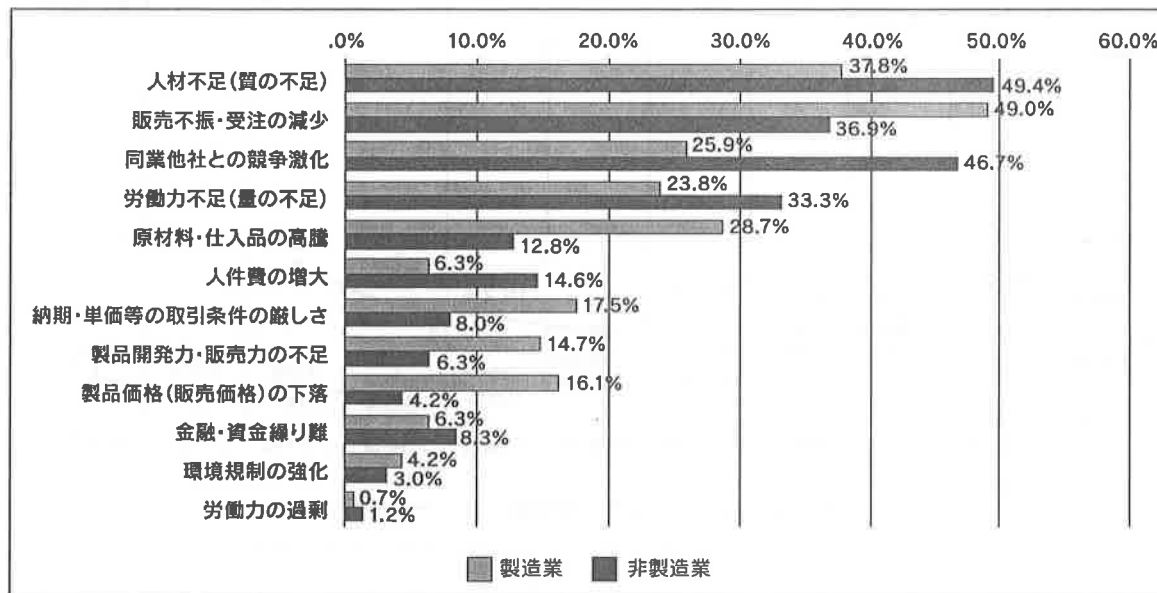


宮崎県における業種別でみると、製造業では、「販売不振・受注の減少」が49.0%と最も多く、次いで「人材不足(質の不足)」が37.8%となっている。

非製造業では、「人材不足(質の不足)」が49.4%と最も多く、次いで「同業他社との競争激化」が46.7%となっている。

また、「同業他社との競争激化」において、製造業と非製造業の間に最も大きな開き(20.8ポイント)がみられ、非製造業では同業者間の競争が顕著であることが窺える。

図表13 経営上の障害(業種別比較)

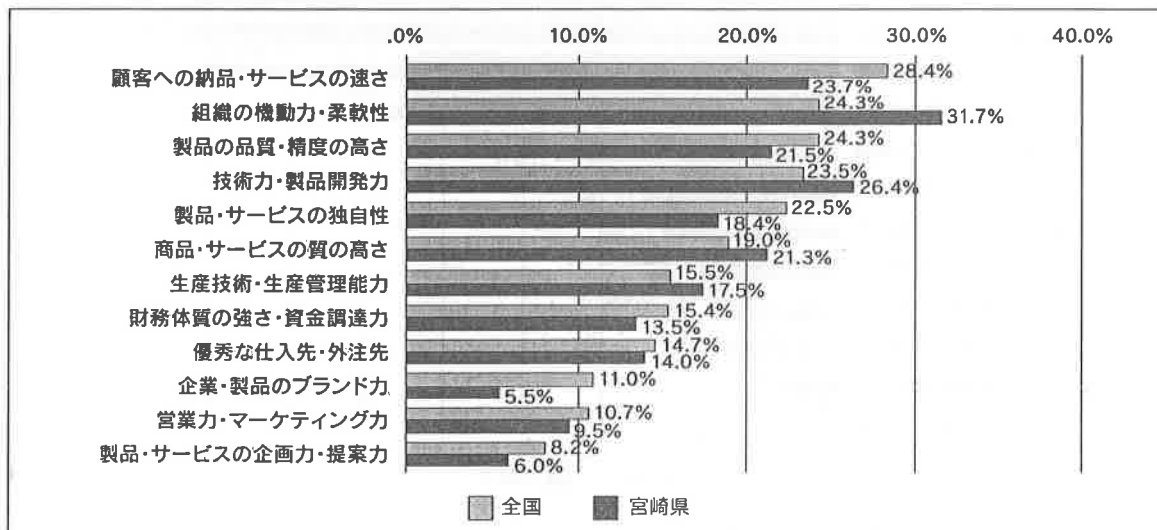


(4) 経営上の強み(3項目以内複数回答)

全国では、「顧客への納品・サービスの速さ」が28.4%と最も高く、次いで「組織の機動力・柔軟性」及び「製品の品質・精度の高さ」が24.3%となっている。

宮崎県では、「組織の機動力・柔軟性」が31.7%と最も高く、次いで「技術力・製品開発力」が26.4%となっており、全国と比較すると小回りのきく組織の対応力が自社の強みと考えている企業が多いことが窺える。

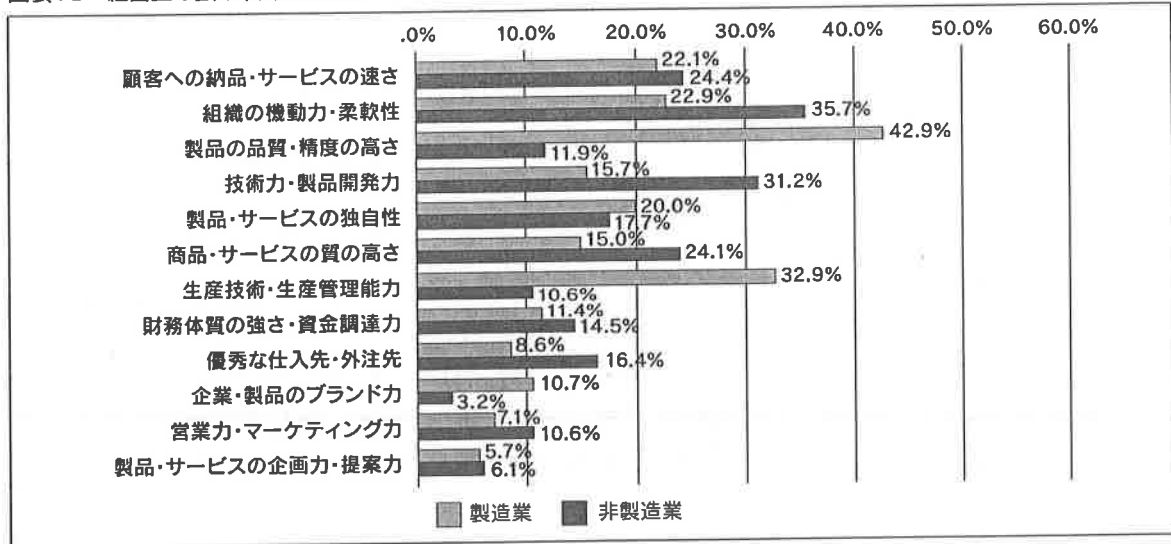
図表14 経営上の強み(全国比較)



宮崎県における業種別でみると、製造業では、「製品の品質・精度の高さ」が42.9%と最も高く、次いで「生産技術・生産管理能力」が32.9%となっている。

また、非製造業では、「組織の機動力・柔軟性」が35.7%と最も高く、次いで「技術力・製品開発力」が31.2%となっている。

図表15 経営上の強み(業種別比較)



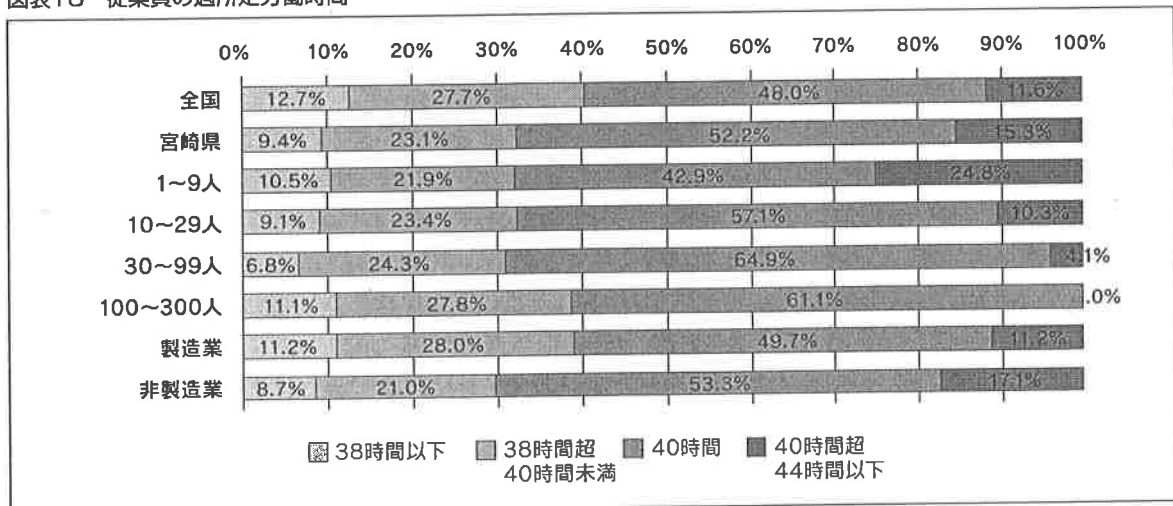
2 従業員の労働時間について

(1) 週所定労働時間

宮崎県での週所定労働時間は、「38時間以下」が9.4%、「38時間超40時間未満」が23.1%、「40時間」が52.2%で、労働基準法で規定される「週40時間以下」の事業所は84.7%（前年度85.2%）と0.5ポイント減少している。これを規模別でみると、「40時間以下」と回答したのは、「1～9人」が75.2%、「10～29人」が89.7%、「30～99人」が95.9%、「100～300人」が100.0%となっており、規模が大きい事業所ほど割合が高い傾向にある。

業種別でみると、製造業、非製造業とも「40時間」と回答した事業所が最も多かった。「40時間以下」と回答したのは、製造業は88.8%、非製造業は82.9%と、製造業の方が「40時間以下」の割合が高い。

図表16 従業員の週所定労働時間



図表17 従業員の週所定労働時間(全国・規模別・業種別比較)

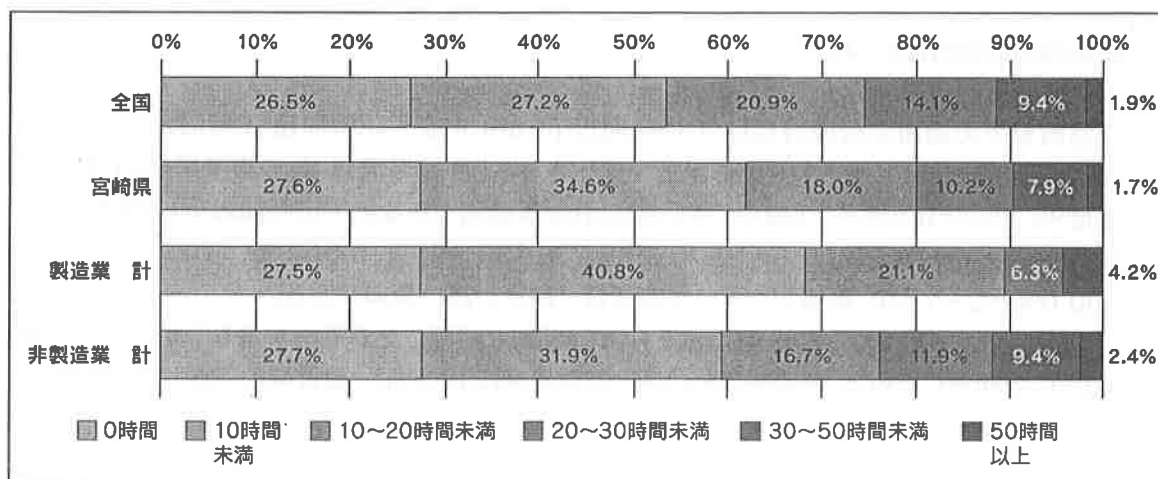
	事業所数	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下
全国	18,409	12.7%	27.7%	48.0%	11.6%
宮崎県	477	9.4%	23.1%	52.2%	15.3%
1～9人	210	10.5%	21.9%	42.9%	24.8%
10～29人	175	9.1%	23.4%	57.1%	10.3%
30～99人	74	6.8%	24.3%	64.9%	4.1%
100～300人	18	11.1	27.8%	61.1%	-
製造業	143	11.2%	28.0%	49.7%	11.2%
非製造業	334	8.7%	21.0%	53.3%	17.1%

(2) 月平均残業時間

宮崎県での従業員1人当たりの月平均残業時間については、「10時間未満」が34.6%と最も多く、次いで「0時間」が27.6%、「10～20時間未満」が18.0%となっている。

業種別でみると、製造業では「10時間未満」が40.8%と最も多く、次いで「0時間」が27.5%となっている。非製造業では「10時間未満」が31.9%と最も多く、次いで「0時間」が27.7%となっている。

表18 月平均残業時間(従業員1人当たり)



宮崎県における業種別内訳において、月平均残業時間が「30時間以上」の業種は、製造業では「機械器具」が100.0%(ただし、回答事業所数は1社)と最も高く、非製造業では「運輸業」が51.7%と最も高かった。

図表19 月平均残業時間(全国・業種別内訳)

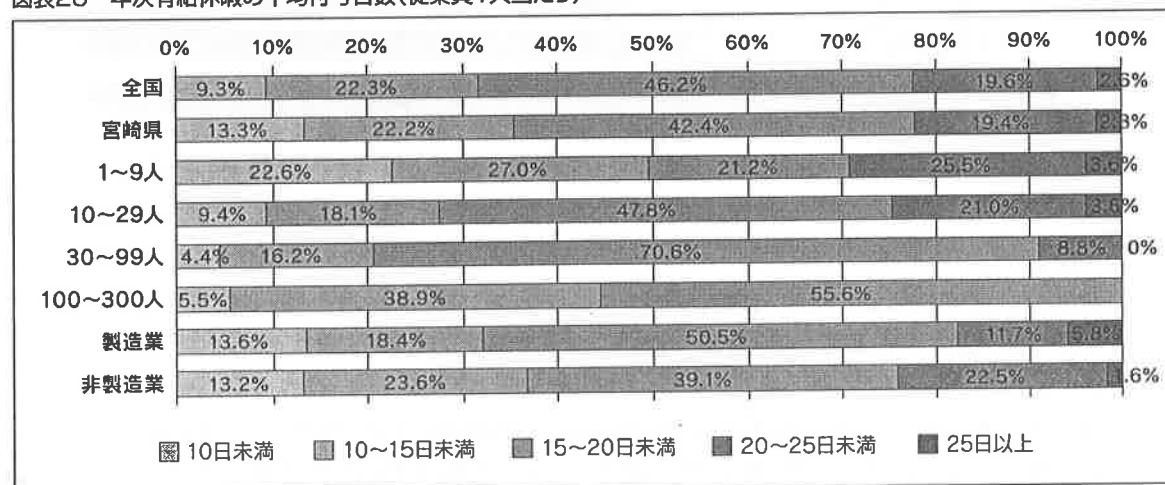
	事業所数	0時間	10時間未満	10~20時間未満	20~30時間未満	30~50時間未満	50時間以上	平均値	
全国	18,035	26.5%	27.2%	20.9%	14.1%	9.4%	1.9%	11.5%	
宮崎県	471	27.6%	34.6%	18.0%	10.2%	7.9%	1.7%	9.8%	
製造業	製造業計	142	27.5%	40.8%	21.1%	6.3%	4.2%	-	7.4%
	食料品	19	42.1%	31.6%	15.8%	10.5%	-	-	5.0%
	木材・木製品	37	40.5%	24.3%	21.6%	8.1%	5.4%	-	7.3%
	印刷・同関連	3	33.3%	66.7%	-	-	-	-	4.7%
	窯業・土石	42	9.5%	66.7%	19.0%	4.8%	-	-	6.8%
	化学工業	3	66.7%	-	33.3%	-	-	-	4.7%
	金属・同製品	25	12.0%	32.0%	36.0%	8.0%	12.0%	-	11.8%
	機械器具	1	-	-	-	-	100.0%	-	30.0%
その他	12	50.0%	41.7%	8.3%	-	-	-	3.6%	
非製造業	非製造業計	329	27.7%	31.9%	16.7%	11.9%	9.4%	2.4%	10.8%
	運輸業	29	-	6.9%	6.9%	34.5%	34.5%	17.2%	31.9%
	建設業	167	28.7%	40.1%	18.6%	8.4%	4.2%	-	7.1%
	卸売業	28	7.1%	39.3%	21.4%	14.3%	10.7%	7.1%	15.5%
	小売業	33	42.4%	27.3%	9.1%	12.1%	6.1%	3.0%	8.6%
	サービス業	72	37.5%	22.2%	18.1%	9.7%	12.5%	-	9.9%

3 従業員の有給休暇について

(1) 年次有給休暇の平均付与日数・取得日数

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、「15~20日未満」の事業所が最も多く、全国との比較でみると、全国では46.2%、宮崎県では42.4%と宮崎県が3.88ポイント低い。

図表20 年次有給休暇の平均付与日数(従業員1人当たり)



規模別における年次有給休暇の平均付与日数をみると、「10~29人」が15.97日と最も多く、次いで「30~99人」の15.68日となっている。

業種別における年次有給休暇の平均付与日数をみると、製造業が15.50日、非製造業が14.91日と非製造業が0.59日少ない。(図表21・P14)

図表21 年次有給休暇の平均付与日数(全国・規模別比較)

	事業所数	10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20～25日未満	25日以上	平均付与日数
全国	15,177	9.3%	22.3%	46.2%	19.6%	2.6%	15.59
宮崎県	361	13.3%	22.2%	42.4%	19.4%	2.8%	15.08
1～9人	137	22.6%	27.0%	21.2%	25.5%	3.6%	13.99
10～29人	138	9.4%	18.1%	47.8%	21.0%	3.6%	15.97
30～99人	68	4.4%	16.2%	70.6%	8.8%	-	15.68
100～300人	18	5.6%	38.9%	55.6%	-	-	14.33
製造業	103	13.6%	18.4%	50.5%	11.7%	5.8%	15.50
非製造業	258	13.2%	23.6%	39.1%	22.5%	1.6%	14.91

年次有給休暇の平均取得日数を全国との比較でみると、全国は「5～10日未満」の事業所が39.2%と最も多く、次いで「5日未満」が28.0%となっている。

宮崎県では「5～10日未満」が31.3%と最も多く、次いで「5日未満」が31.0%となっている。

図表22 年次有給休暇の平均取得日数(従業員1人当たり)



全国及び宮崎県においても、有給休暇の取得日数が10日未満の事業所は、全体の60%を超えており高い割合を占めている。なお、宮崎県全体での平均取得日数は7.76日で、全国の7.32日を上回っている。

規模別でみると、事業所の規模が大きくなるほど平均取得日数が少なくなる傾向がみられる。

業種別でみると、平均取得日数が製造業は8.25日、非製造業は7.57日と非製造業が0.68日少ない。

図表23 年次有給休暇の平均取得日数(全国・規模別比較)

	事業所数	5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	平均取得日数
全国	15,177	28.0%	39.2%	25.2%	5.4%	2.1%	7.32
宮崎県	361	31.0%	31.3%	25.2%	8.6%	3.9%	7.76
1～9人	137	30.7%	27.0%	22.6%	10.9%	8.8%	8.54
10～29人	138	31.2%	34.8%	23.9%	8.7%	1.4%	7.35
30～99人	68	29.4%	33.8%	30.9%	5.9%	-	7.50
100～300人	18	38.9%	27.8%	33.3%	-	-	6.00
製造業	103	29.1%	30.1%	29.1%	8.7%	2.9%	8.25
非製造業	258	31.8%	31.8%	23.6%	8.5%	4.3%	7.57

4 新規学卒者の採用について

(1) 平成28年3月の新規学卒者の採用又は採用計画の有無

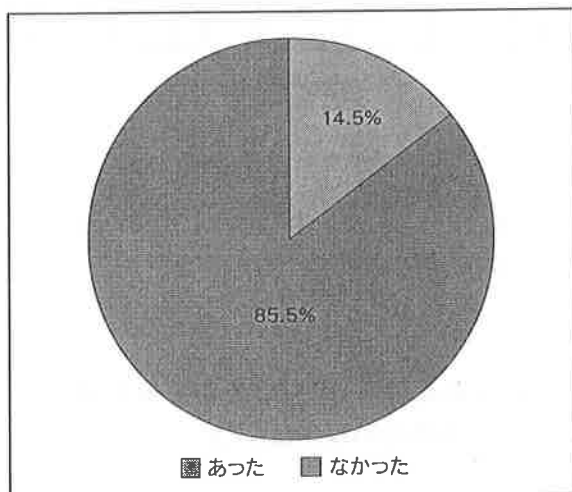
新規学卒者の採用又は採用計画の有無は、「あった」が14.5%、「なかった」が85.5%となった。(図表24)

規模別で見ると、事業所の規模が大きくなるほど「あった」と回答した割合が高い。

業種別で見ると、製造業・非製造業ともに「なかった」と回答した割合が80%を超えている。

(図表25)

図表24 平成28年3月の新規学卒者の採用又は採用計画の有無(宮崎県内比較)



図表25 平成28年3月の新規学卒者の採用又は採用計画の有無(全国・規模別比較)

	事業所数	あった(%)	なかった(%)
全国	18,738	20.1	79.9
宮崎県	483	14.5	85.5
1～9人	213	4.2	95.8
10～29人	177	12.4	87.6
30～99人	75	36.0	64.0
100～300人	18	66.7	33.3
製造業	143	16.1	83.9
非製造業	340	13.8	86.2

(2) 平成28年3月の新規学卒者の採用予定と実績

平成28年3月の新規学卒者の採用又は採用計画が「あった」と回答した事業所の新規学卒者の採用実績人数は、学歴別にみると「高校卒の技術系」が46人と最も多く、次いで「専門学校卒の技術系」が13人、「高校卒の事務系」が12人となっている。

また、「大学卒の技術系」は7人、「大学卒の事務系」は1人となっている。(図表26・27・P16)

図表26 平成28年3月新規学卒者の採用予定と実績(技術系)

	高校卒			専門学校卒			短大卒(含高専)			大学卒		
	事業所数	採用計画 人数(人)	採用実績 人数(人)	事業所数	採用計画 人数(人)	採用実績 人数(人)	事業所数	採用計画 人数(人)	採用実績 人数(人)	事業所数	採用計画 人数(人)	採用実績 人数(人)
全国	1,606	4,059	3,382	498	885	770	161	224	197	787	1,860	1,484
宮崎県	29	54	46	12	13	13	1	1	1	5	7	7
1~9人	2	2	2	3	3	3	-	-	-	-	-	-
10~29人	7	8	7	4	4	4	1	1	1	3	3	3
30~99人	14	31	24	3	3	3	-	-	-	1	1	1
100~300人	6	13	13	2	3	3	-	-	-	1	3	3
製造業	13	24	21	3	3	3	-	-	-	-	-	-
非製造業	16	30	25	9	10	10	1	1	1	5	7	7

図表27 平成28年3月新規学卒者の採用予定と実績(事務系)

	高校卒			専門学校卒			短大卒(含高専)			大学卒		
	事業所数	採用計画 人数(人)	採用実績 人数(人)	事業所数	採用計画 人数(人)	採用実績 人数(人)	事業所数	採用計画 人数(人)	採用実績 人数(人)	事業所数	採用計画 人数(人)	採用実績 人数(人)
全国	417	862	773	123	192	180	109	166	150	614	1,610	1,386
宮崎県	8	16	12	2	2	2	-	-	-	1	1	1
1~9人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10~29人	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30~99人	3	7	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100~300人	3	7	4	2	2	2	-	-	-	1	1	1
製造業	2	5	4	1	1	1	-	-	-	-	-	-
非製造業	6	11	8	1	1	1	-	-	-	1	1	1

(3) 平成28年3月の新規学卒者の初任給

① 高校卒

高校卒業者の平均初任給(単純平均)は、技術系147,426円、事務系140,144円で、技術系の方が7,282円高くなっている。前年度より技術系は62円高く、事務系は1,052円高くなっている。

② 専門学校卒

専門学校卒業者の平均初任給(単純平均)は、技術系161,708円で、事務系160,325円で、事務系の方が1,383円高くなっている(ただし、事務系の採用は2人)。

③ 短大(含高専)卒

短大(含高専)卒業者の平均初任給(単純平均)は、技術系は169,100円(ただし、技術系の採用は1人)、事務系は採用がなかった。前年度より技術系は14,100円高くなっている。

④ 大学卒

大学卒業者の平均初任給(単純平均)は、技術系184,400円、事務系185,000円(ただし、事務系の採用は1人)で事務系の方が600円高くなっている。前年度より技術系は16,671円高く、事務系は19,007円高くなっている。

⑤ 全国との比較

技術系の高校卒における「30~99人」の事業所規模で平均初任給(単純平均)131,667円であり、全国平均の84.6%と最も格差が大きかった。

図表28 新規学卒者の初任給 技術系(単純平均)

	高校卒			専門学校卒			短大卒(含高専)			大学卒		
	事業所数	初任給(円)	格差(%)	事業所数	初任給(円)	格差(%)	事業所数	初任給(円)	格差(%)	事業所数	初任給(円)	格差(%)
全国	1,606	161,167	100.0	498	171,216	100.0	161	174,102	100.0	787	195,809	100.0
宮崎県	29	147,426	91.5	12	161,708	94.4	1	169,100	97.1	5	184,400	94.2
1～9人	2	140,500	86.5	3	156,333	96.1	-	-	-	-	-	-
10～29人	7	138,044	84.7	4	156,250	92.1	1	169,100	101.6	3	191,000	99.1
30～99人	14	154,521	96.2	3	175,333	101.9	-	-	-	1	170,000	86.4
100～300人	6	144,124	89.6	2	160,250	92.5	-	-	-	1	179,000	91.6
製造業	13	142,839	89.7	3	164,333	97.4	-	-	-	-	-	-
非製造業	16	151,152	92.1	9	160,833	93.0	1	169,100	97.6	5	184,400	93.6

図表29 新規学卒者の初任給 事務系(単純平均)

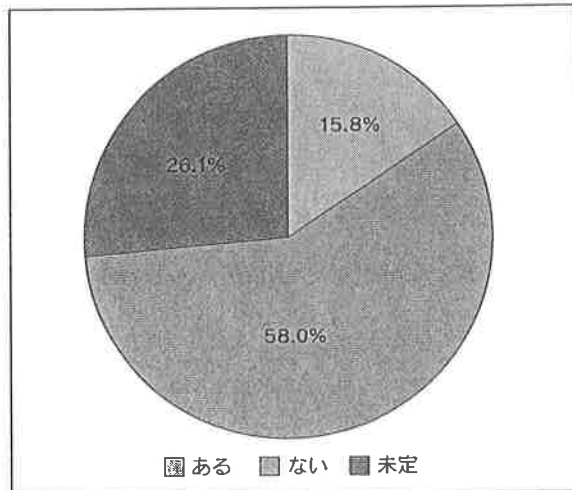
	高校卒			専門学校卒			短大卒(含高専)			大学卒		
	事業所数	初任給(円)	格差(%)	事業所数	初任給(円)	格差(%)	事業所数	初任給(円)	格差(%)	事業所数	初任給(円)	格差(%)
全国	417	155,544	100.0	123	166,679	100.0	109	170,481	100.0	614	193,294	100.0
宮崎県	8	140,144	90.1	2	160,325	96.2	-	-	-	1	185,000	95.7
1～9人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10～29人	2	136,250	88.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30～99人	3	131,667	84.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100～300人	3	151,217	97.0	2	160,325	97.3	-	-	-	1	185,000	94.5
製造業	2	144,000	91.7	1	160,000	96.2	-	-	-	-	-	-
非製造業	6	138,858	90.1	1	160,650	96.3	-	-	-	1	185,000	96.1

(4) 平成29年3月の新規学卒者の採用計画の有無

平成29年度に新規学卒者の採用計画が「ある」と回答した事業所は全体の15.8%(昨年17.4%)で、「ない」と回答した事業所は58.0%(昨年53.9%)、「未定」の事業所は26.1%(昨年28.8%)となっており、依然として採用計画のある事業所は少ない(図表30)。

規模別で見ると、「ある」と答えた事業所の割合が最も高いのは「100～300人」の66.7%であり、次いで「30～99人」の36.0%であり、事業所規模が大きいほど採用計画が「ある」と回答した割合が高い(図表31)。

図表30 平成29年3月の新規学卒者の採用計画の有無(宮崎県内比較)



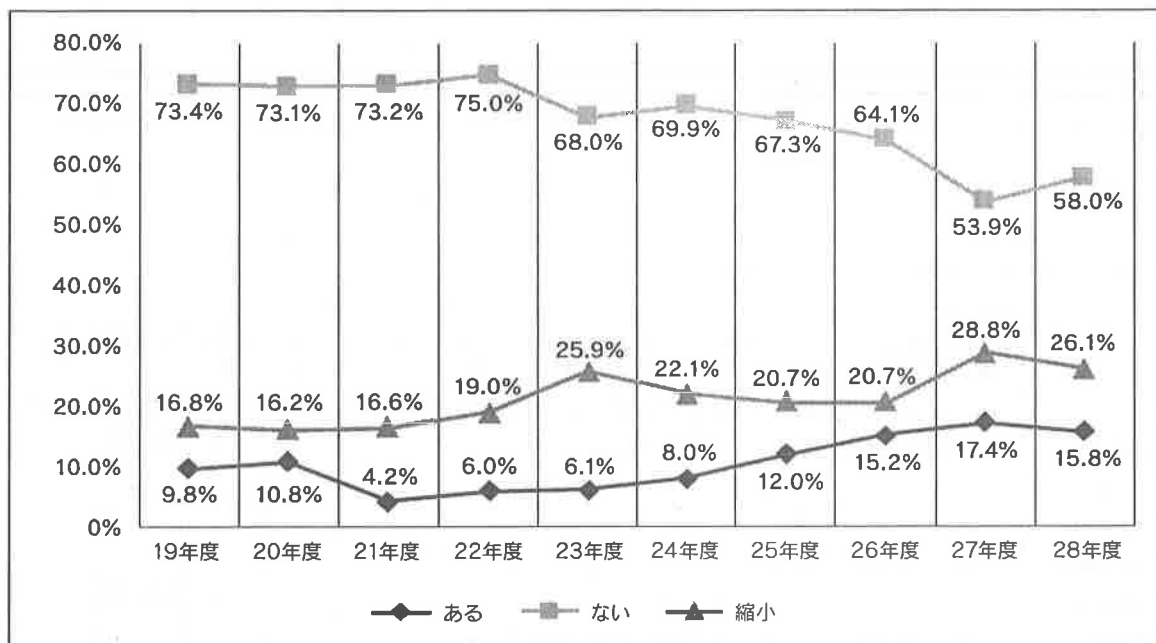
図表31 平成29年3月の新規学卒者の採用計画の有無(全国・規模別比較)

	事業所数	ある(%)	ない(%)	未定(%)
全国	18,605	23.8	54.2	22.0
宮崎県	486	15.8	58.0	26.1
1～9人	217	4.6	71.4	24.0
10～29人	176	15.9	55.7	28.4
30～99人	75	36.0	34.7	29.3
100～300人	18	66.7	16.7	16.7
製造業	145	16.6	59.3	24.1
非製造業	341	15.5	57.5	27.0

新規学卒者の採用計画において、過去10年間の推移をみると、「ある」は平成21年度を底に年々増加傾向であり、「ない」は平成22年度をピークに減少傾向にある。

ただし、「ある」と回答した企業よりも「未定」と回答した企業の割合が高く、計画的な採用が困難な事業所が多い。

図表32 新規学卒者の採用計画(過去10年間の推移)



(5) 平成29年3月の新規学卒者の採用予定人数

新規学卒者の採用予定人数を規模別にみると、すべての規模で「高校卒」の採用予定人数が多かった。また、業種別にみても同様に「高校卒」の採用予定人数が多く、非製造業においては94人と製造業より約2.5倍の採用予定人数となっている。

図表33 平成29年3月の新規学卒者の採用予定人数(全国・規模別・業種別比較)

	高校卒		専門学校卒		短大卒(含高専)		大学卒	
	事業所数	採用予定人数	事業所数	採用予定人数	事業所数	採用予定人数	事業所数	採用予定人数
全国	3,121	7,370	1,030	1,699	534	841	1,973	4,726
宮崎県	62	132	19	22	8	11	21	35
1~9人	8	10	2	2	-	-	-	-
10~29人	21	31	8	8	3	3	7	8
30~99人	22	51	6	7	2	3	7	9
100~300人	11	40	3	5	3	5	7	18
製造業	20	38	5	5	4	5	8	11
非製造業	42	94	14	17	4	6	13	24

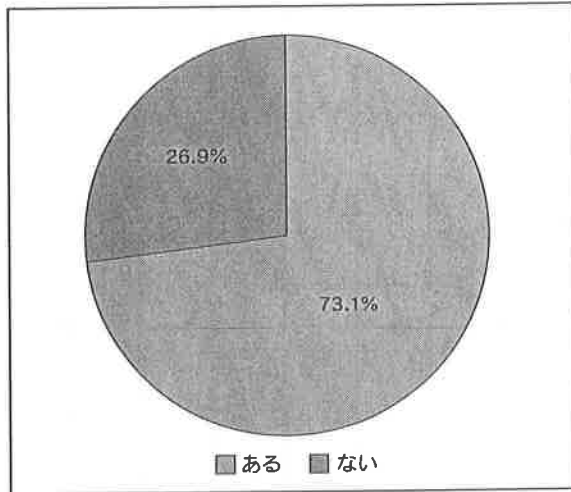
5 従業員の採用方法について

(1) 正社員の採用経験

平成23年4月から平成28年7月1日までに正社員の採用経験が「ある」と回答した事業所は全体の73.1%、「ない」と回答した事業所は26.9%となった(図表34)。

規模別でみると、「ある」と答えた事業所の割合が最も高いのは「100～300人」の100.0%であり、事業所規模が大きいほど採用経験が「ある」と回答した割合が高い(図表35)。

図表34 正社員の採用経験の有無(宮崎県内比較)



図表35 正社員の採用経験(全国・規模別・業種別比較)

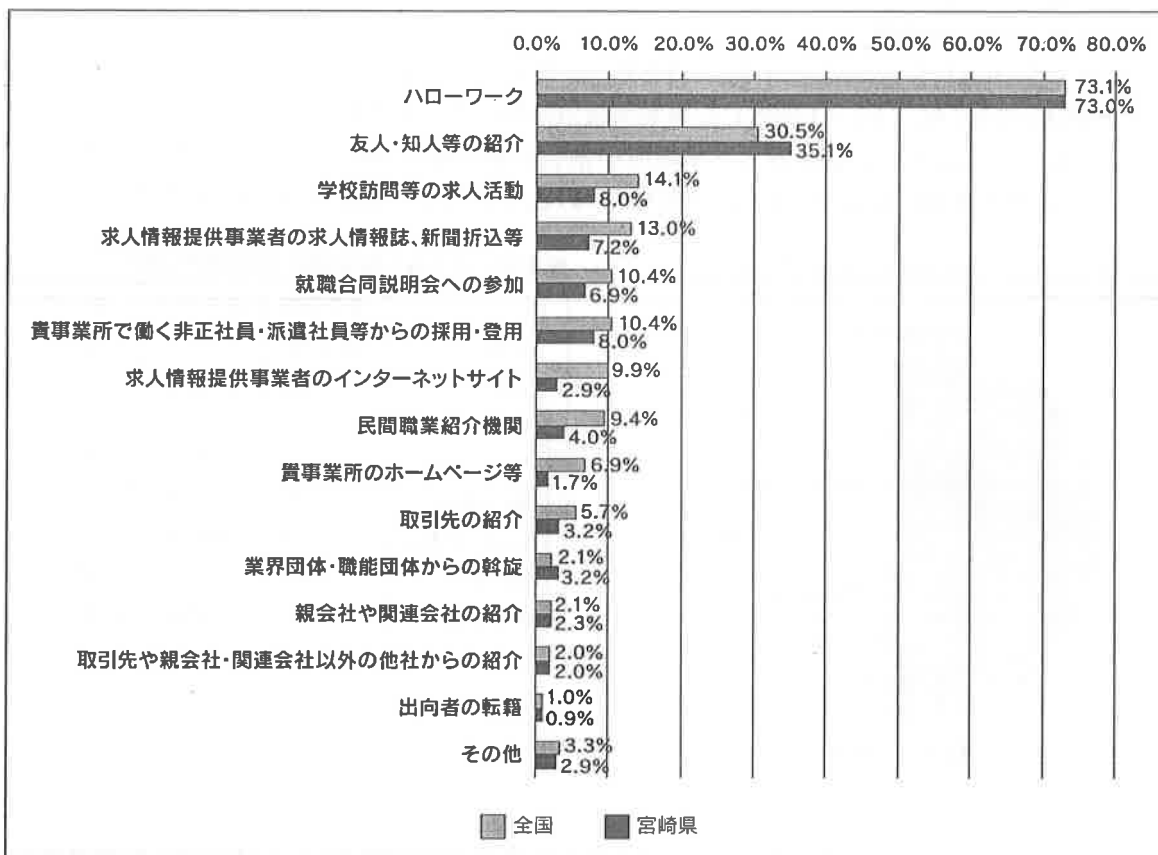
	事業所数	ある(%)	ない(%)
全国	18,718	75.2	24.8
宮崎県	484	73.1	26.9
1～9人	214	51.9	48.1
10～29人	176	75.5	24.5
30～99人	76	93.4	6.6
100～300人	18	100.0	-
製造業	143	74.8	25.2
非製造業	341	72.4	27.6

平成23年4月から平成28年7月1日までに正社員の採用経験が「ある」と回答した事業所の正社員の採用ルートは、総じて「ハローワーク」からの採用が最も多く、次いで「友人・知人等の紹介」が多くなっている。

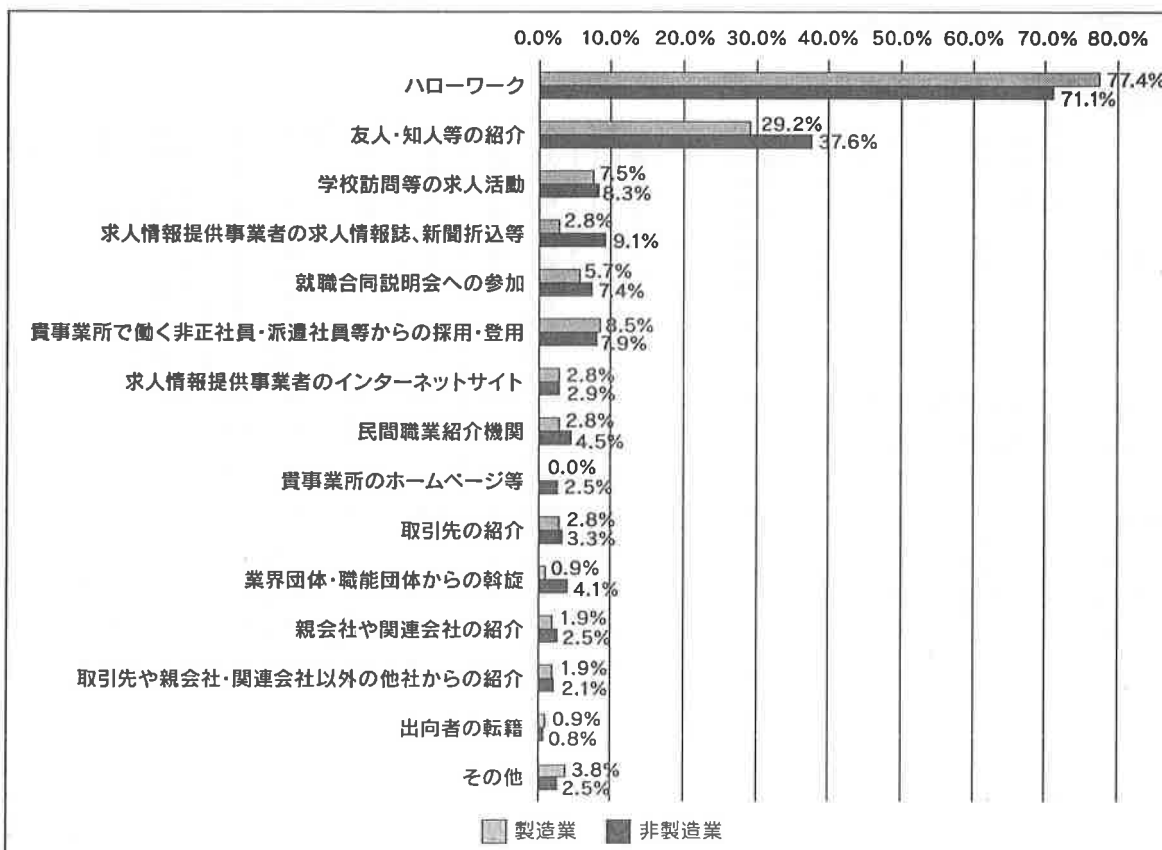
図表36 正社員の採用ルート(全国・規模別・業種別比較)

規模別	事業所数	ハローワーク	友人・知人等の紹介	学校訪問等の求人活動	求人情報提供事業者の求人情報誌・新聞折込等	就職合同説明会への参加	派遣社員等からの採用・登用	貴事業所で働く非正社員・タイネットサイト	民間職業紹介機関	貴事業所のホームページ等	取引先の紹介	業界団体・職能団体からの斡旋	親会社や関連会社の紹介	取引先や親会社・関連会社以外の他社からの紹介	出向者の転籍	その他
全国	14,010	73.1%	30.5%	14.1%	13.0%	10.4%	10.4%	9.9%	9.4%	6.9%	5.7%	2.1%	2.1%	2.0%	1.0%	3.3%
宮崎県	348	73.0%	35.1%	8.0%	7.2%	6.9%	8.0%	2.9%	4.0%	1.7%	3.2%	3.2%	2.3%	2.0%	0.9%	2.9%
1～9人	109	55.0%	35.8%	2.8%	7.3%	2.8%	6.4%	0.9%	4.6%	-	-	5.5%	1.8%	0.9%	0.9%	3.7%
10～29人	151	76.8%	35.1%	9.9%	4.0%	4.0%	6.0%	2.6%	2.6%	2.0%	4.6%	2.0%	3.3%	2.6%	-	3.3%
30～99人	70	90.0%	32.9%	8.6%	11.4%	10.0%	10.0%	4.3%	5.7%	1.4%	5.7%	1.4%	-	1.4%	-	1.4%
100～300人	18	83.3%	38.9%	22.2%	16.7%	44.4%	27.8%	11.1%	5.6%	11.1%	-	5.6%	5.6%	5.6%	11.1%	-
製造業	106	77.4%	29.2%	7.5%	2.8%	5.7%	8.5%	2.8%	2.8%	-	2.8%	0.9%	1.9%	1.9%	0.9%	3.8%
非製造業	242	71.1%	37.6%	8.3%	9.1%	7.4%	7.9%	2.9%	4.5%	2.5%	3.3%	4.1%	2.5%	2.1%	0.8%	2.5%

図表37 正社員の採用ルート(全国比較)

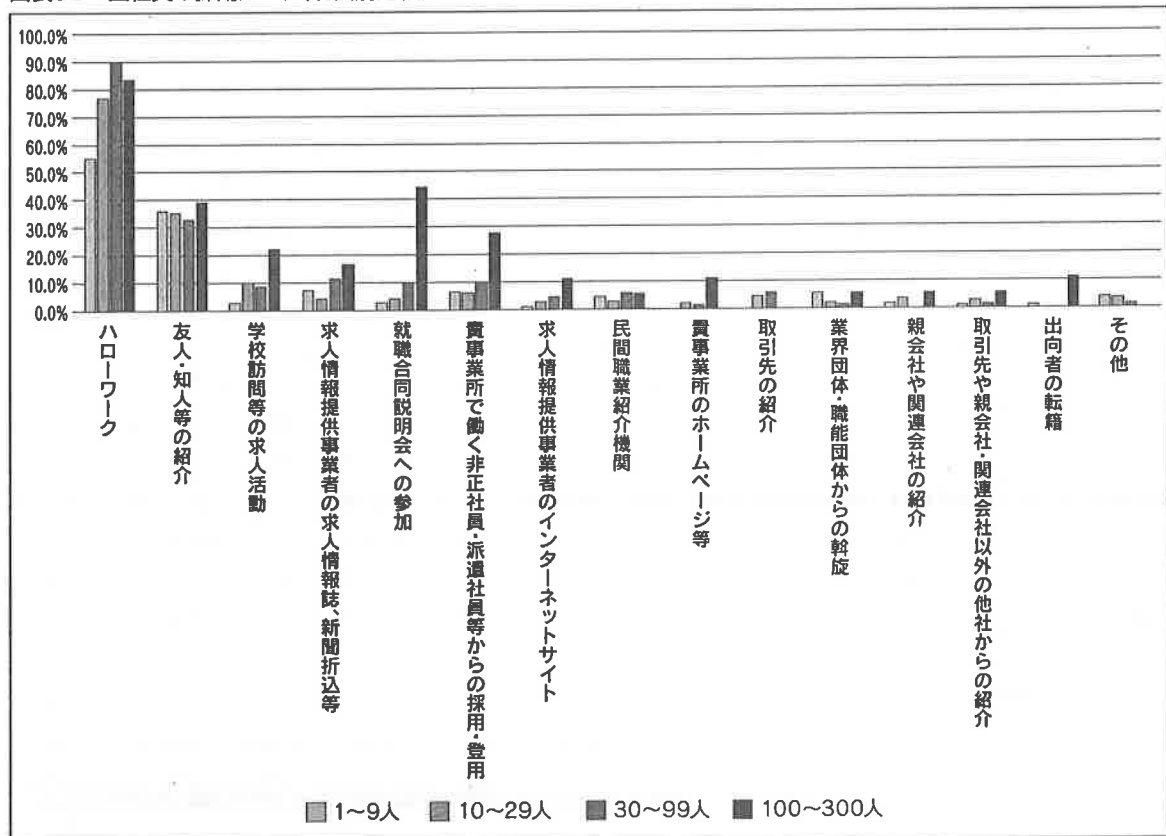


図表38 正社員の採用ルート(業種別比較)



規模別でみると、「100～300人」の事業所では「就職合同説明会への参加」及び「学校訪問等の求人活動」も積極的に活用していることがわかる。

図表39 正社員の採用ルート(規模別比較)

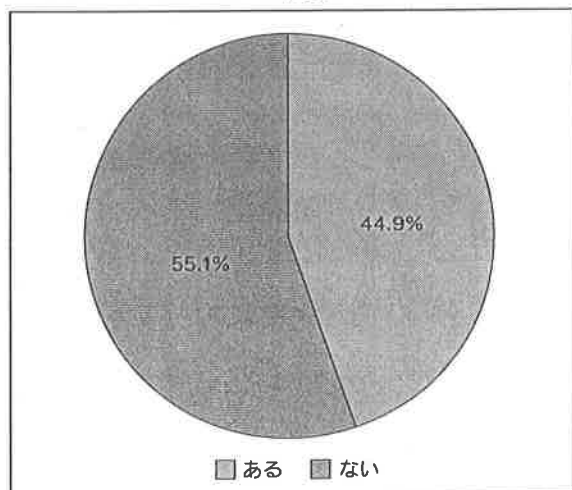


(2) 正社員以外の採用経験

平成23年4月から平成28年7月1日までに正社員以外の採用経験が「ある」と回答した事業所は全体の44.9%、「ない」と回答した事業所は55.1%となった(図表40)。

規模別でみると、「ある」と答えた事業所の割合が最も高いのは「100～300人」の83.3%であり、事業所規模が大きいほど採用経験が「ある」と回答した割合が高い(図表41)。

図表40 正社員以外の採用経験の有無(宮崎県内比較)



図表41 正社員以外の採用経験(全国・規模別・業種別比較)

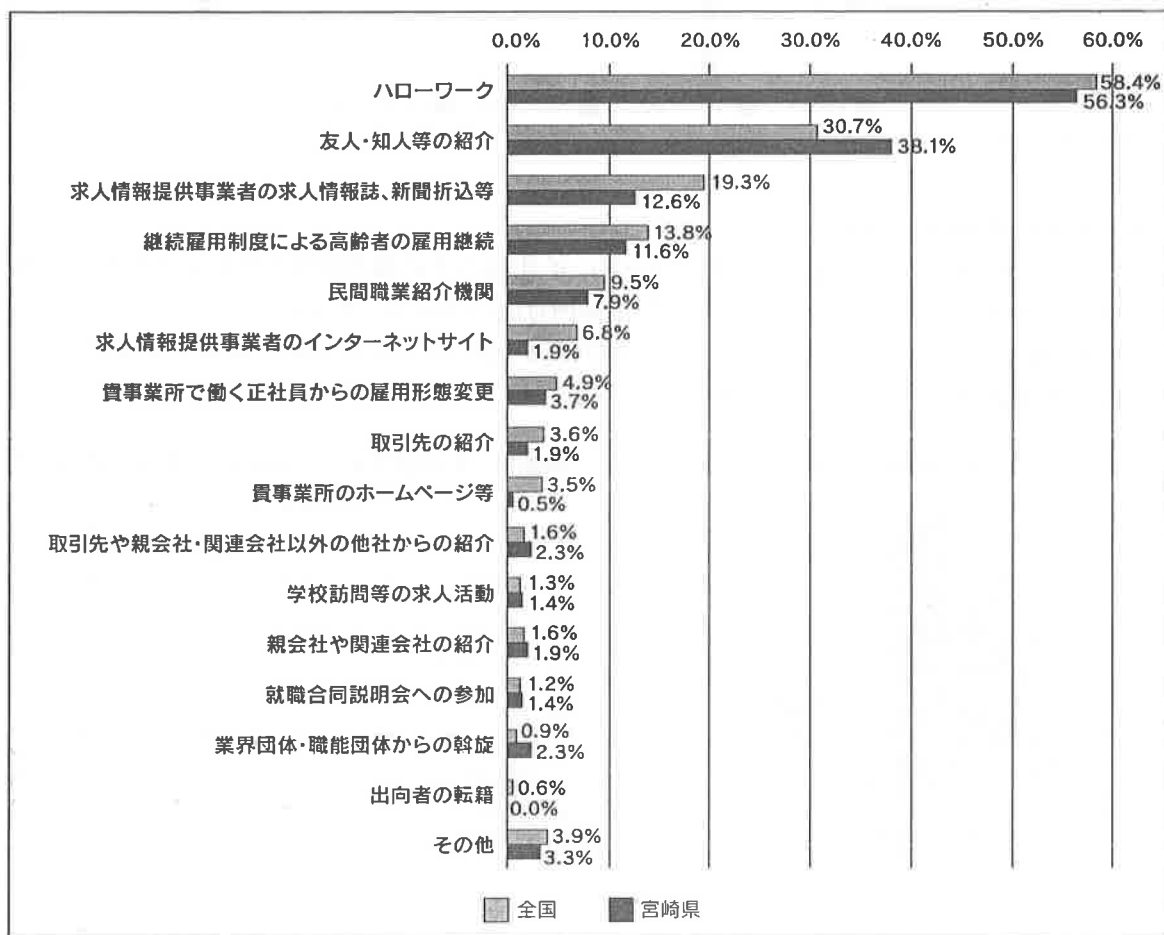
	事業所数	ある(%)	ない(%)
全国	18,631	52.3	47.7
宮崎県	483	44.9	55.1
1~9人	215	26.5	73.5
10~29人	176	50.6	49.4
30~99人	74	75.7	24.3
100~300人	18	83.3	16.7
製造業	144	50.0	50.0
非製造業	339	42.8	57.2

平成23年4月から平成28年7月1日までに正社員以外の採用経験が「ある」と回答した事業所の正社員の採用ルートは、総じて「ハローワーク」からの採用が多く、次いで「友人・知人等の紹介」が多くなっている。

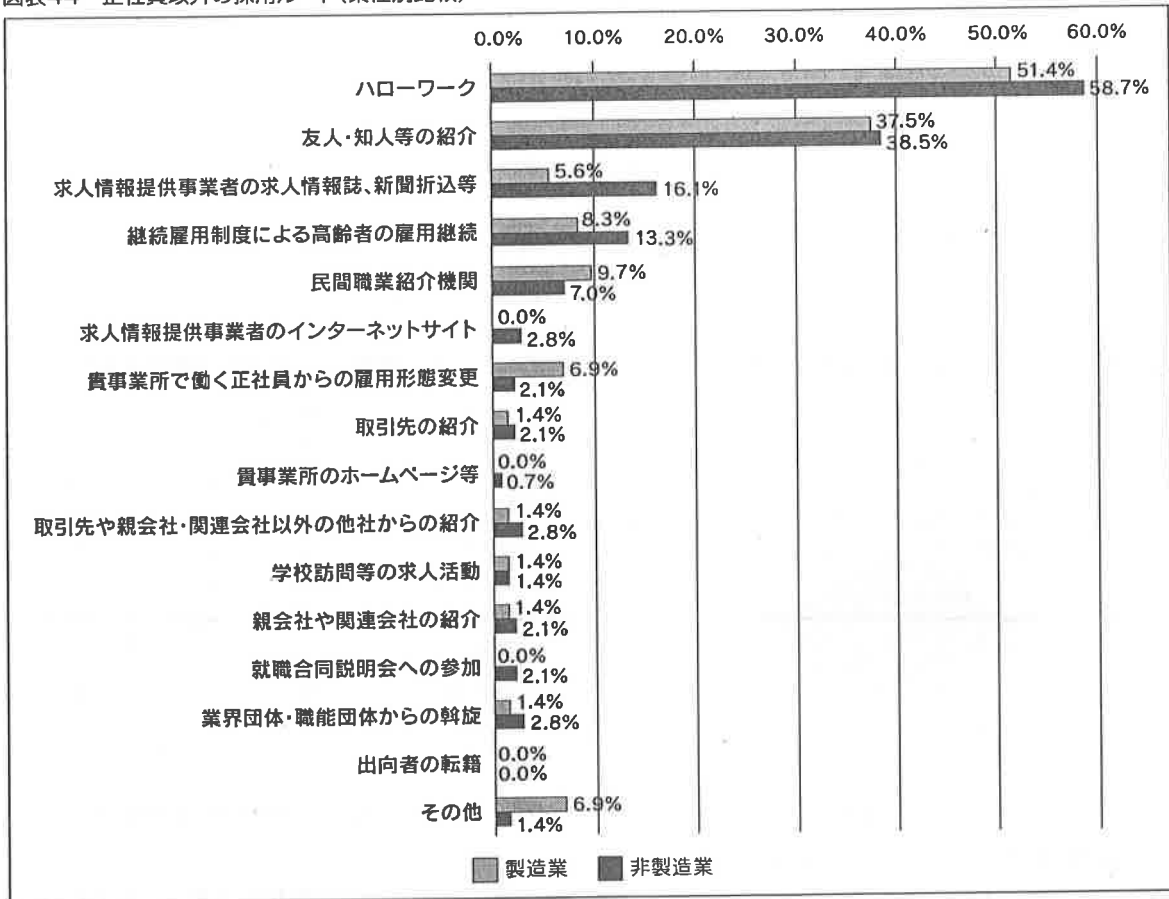
図表42 正社員以外の採用ルート(全国・規模別・業種別比較)

規模別	事業所数	ハローワーク	友人・知人等の紹介	求人情報提供事業者の求人情報誌、新聞折込等	継続雇用制度による高齢者の雇用継続	民間職業紹介機関	求人情報提供事業者のインターネットサイト	貴事業所で働く正社員からの雇用形態変更	取引先の紹介	貴事業所のホームページ等	取引先や親会社・関連会社以外の他社からの紹介	学校訪問等の求人活動	親会社や関連会社の紹介	就職合同説明会への参加	業界団体・職能団体からの斡旋	出向者の転籍	その他
全国	9703	58.4%	30.7%	19.3%	13.8%	9.5%	6.8%	4.9%	3.6%	3.5%	1.6%	1.3%	1.6%	1.2%	0.9%	0.6%	3.9%
宮崎県	215	56.3%	38.1%	12.6%	11.6%	7.9%	1.9%	3.7%	1.9%	0.5%	2.3%	1.4%	1.9%	1.4%	2.3%	-	3.3%
1~9人	57	43.9%	40.4%	5.3%	1.8%	7.0%	-	3.5%	3.5%	-	1.8%	-	1.8%	-	-	-	7.0%
10~29人	87	48.3%	33.3%	8.0%	10.3%	6.9%	1.1%	5.7%	1.1%	-	3.4%	1.1%	2.3%	-	3.4%	-	3.4%
30~99人	56	69.6%	44.6%	19.6%	17.9%	8.9%	3.6%	1.8%	1.8%	-	-	1.8%	-	-	-	-	-
100~300人	15	100.0%	33.3%	40.0%	33.3%	13.3%	6.7%	-	-	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	20.0%	13.3%	-	-
製造業	72	51.4%	37.5%	5.6%	8.3%	9.7%	-	6.9%	1.4%	-	1.4%	1.4%	1.4%	-	1.4%	-	6.9%
非製造業	143	58.7%	38.5%	16.1%	13.3%	7.0%	2.8%	2.1%	2.1%	0.7%	2.8%	1.4%	2.1%	2.1%	2.8%	-	1.4%

図表43 正社員以外の採用ルート(全国比較)

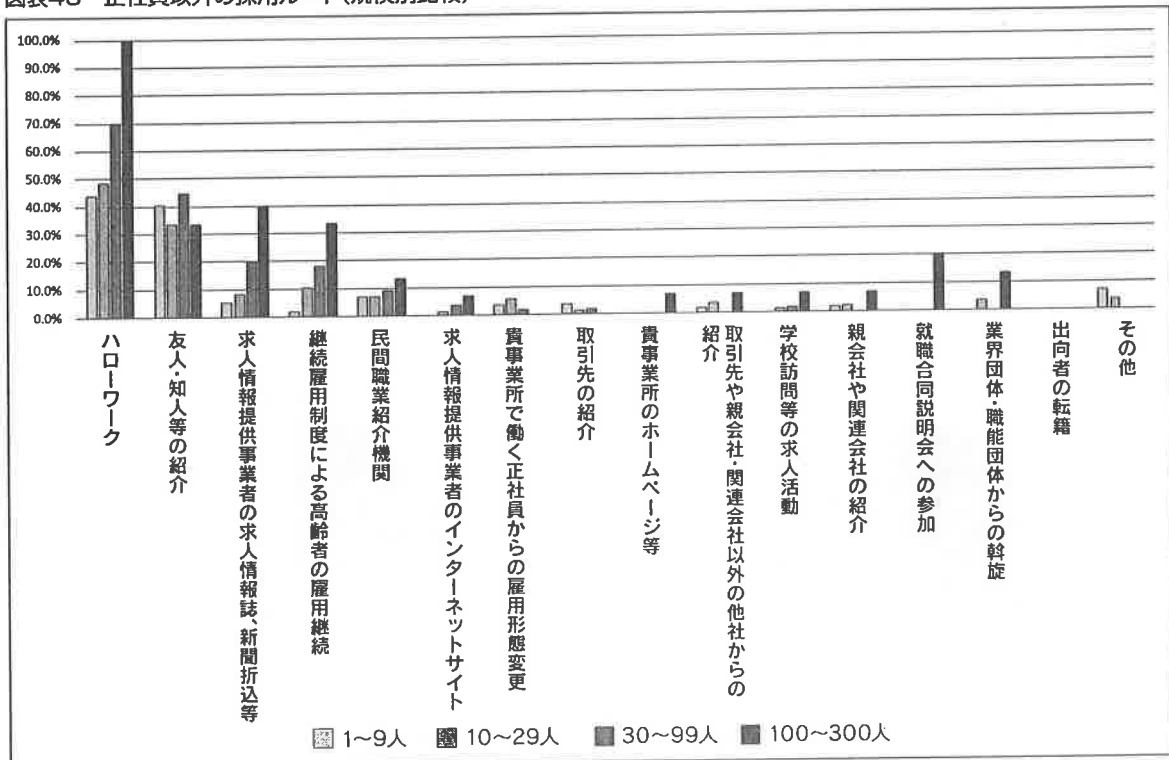


図表44 正社員以外の採用ルート(業種別比較)



規模別でみると、「100～300人」の事業所では「求人情報提供事業者の求人情報誌、新聞折込等」及び「継続雇用制度による高齢者の雇用継続」も積極的に活用していることがわかる。

図表45 正社員以外の採用ルート(規模別比較)



6 女性の管理職について

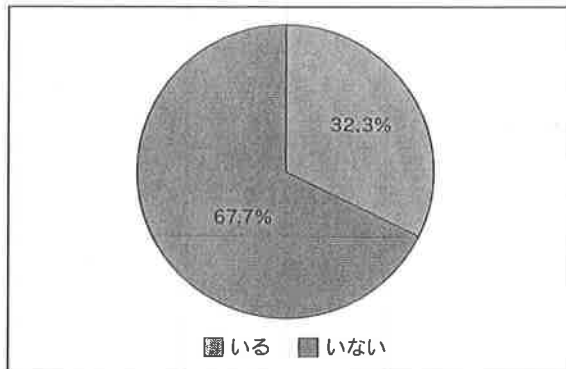
(1) 女性の管理職の有無

宮崎県内の事業所で、女性の管理職が「いる」と回答した事業所は32.3%、「いない」と回答した事業所は67.7%となった(図表46)。

規模別でみると、「30人～99人」の事業所が42.1%となっており、最も多く女性の管理職を登用している。

業種別でみると、「いる」と回答した割合は製造業が28.3%、非製造業が34.0%となっており、非製造業が5.7ポイント上回る割合で女性の管理職を登用している(図表47)。

図表46 女性の管理職の有無(宮崎県内比較)



図表47 女性の管理職の有無(全国・規模別・業種別比較)

	事業所数	いる(%)	いない(%)
全国	18,685	34.8	65.2
宮崎県	486	32.3	67.7
1～9人	216	29.6	70.4
10～29人	176	30.7	69.3
30～99人	76	42.1	57.9
100～300人	18	38.9	61.1
製造業	145	28.3	71.7
非製造業	341	34.0	66.0

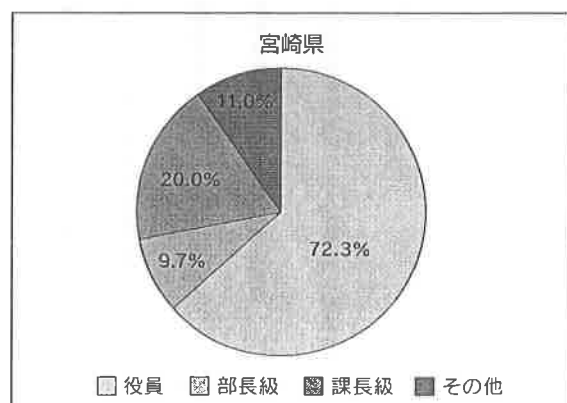
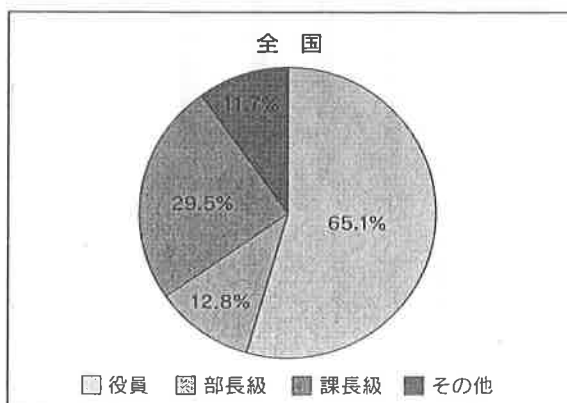
登用されている役職を階層別でみると、役員が72.3%と最も高く、規模別及び業種別でも同様となっている。(図表48)

また、全国と比較すると全国の「役員」が65.1%となっており、宮崎県が7.2ポイント上回っている。(図表49)

図表48 登用されている女性管理職(階層別/全国・規模別・業種別比較)

	事業所数	役員	部長級	課長級	その他
全国	6471	65.1%	12.8%	29.5%	11.7%
宮崎県	155	72.3%	9.7%	20.0%	11.0%
1～9人	64	79.7%	6.3%	6.3%	9.4%
10～29人	53	75.5%	17.0%	11.3%	5.7%
30～99人	32	56.3%	6.3%	59.4%	18.8%
100～300人	6	50.0%	-	33.3%	33.3%
製造業	41	70.7%	-	31.7%	12.2%
非製造業	114	72.8%	13.2%	15.8%	10.5%

図表49 登用されている女性管理職(階層別・全国比較)

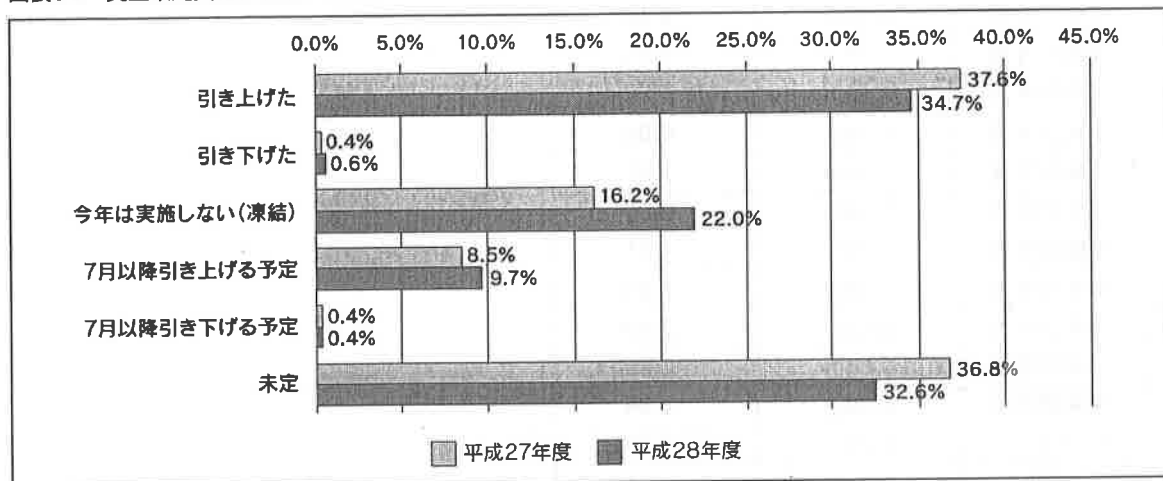


7 賃金改定について

(1) 賃金改定の実施状況

宮崎県内の487事業所のうち、平成28年1月1日から7月1日までの間に実施した賃金改定の状況は、「引き上げた」が34.7%で、前年の37.6%より2.9ポイント減少し、「今年は実施しない(凍結)」が22.0%(前年16.2%)、「未定」が32.6%(前年36.8%)となっている。

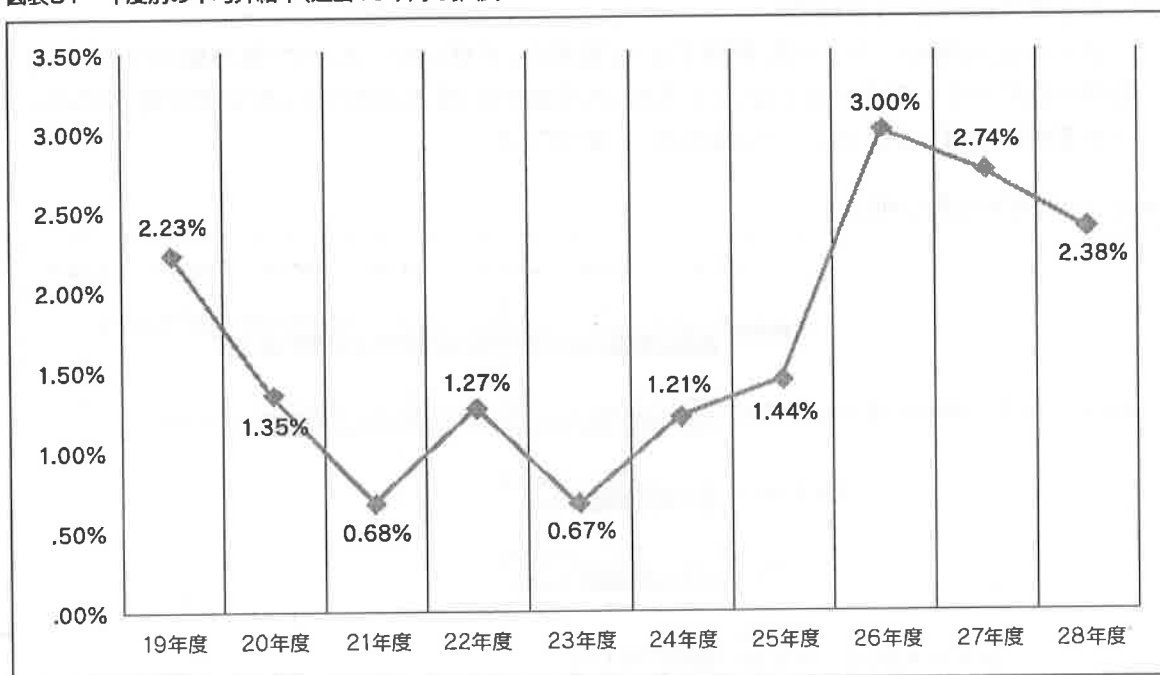
図表50 賃金改定実施状況(前年比較)



(2) 平均昇給額・昇給率

宮崎県内の192事業所のうち、平均昇給額は、賃上げ額では単純平均で5,262円(昨年6,067円)、昇給率2.38%(昨年2.74%)と昨年より0.36ポイント減少した。

図表51 年度別の平均昇給率(過去10年間の推移)



業種別では、「製造業」が5,148円で昇給率2.48%（昨年5,728円）、「非製造業」が5,312円の昇給率2.34%（昨年6,227円）となっている。

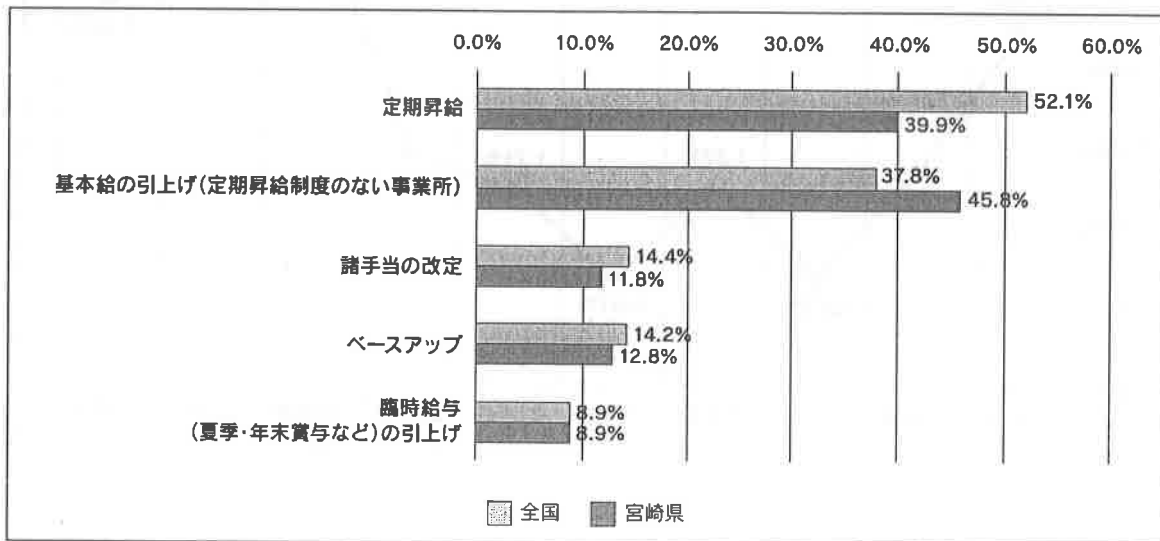
図表52 年度別の平均昇給額・昇給率

		平均昇給額(円)	平均昇給率(%)
全国	平成28年度	5,427	2.25
	平成18年度	4,826	2.16
宮崎県	平成19年度	4,977	2.23
	平成20年度	2,983	1.35
	平成21年度	1,545	0.68
	平成22年度	2,752	1.27
	平成23年度	1,490	0.67
	平成24年度	2,719	1.21
	平成25年度	3,167	1.44
	平成26年度	6,631	3.00
	平成27年度	6,067	2.74
	平成28年度	5,262	2.38
	1~9人	4,793	2.20
	10~29人	5,329	2.34
	30~99人	6,243	2.89
	100~300人	3,670	1.59
	製造業	5,148	2.48
	非製造業	5,312	2.34

(3) 賃金改定の内容(複数回答)

賃金改定の内容については、全国では「定期昇給」が最も多く、次いで「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」となっているが、宮崎県では「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」が最も多く、次いで「定期昇給」となっている。

図表53 賃金改定の内容(全国比較)



図表54 賃金改定の内容(全国・規模別・業種別比較)

	事業所数	定期昇給	基本給の引上げ (定期昇給制度のない事業所)	諸手当の改定	ベースアップ	臨時給与 (夏季・年末賞与 など)の引上げ
全国	8,997	52.1%	37.8%	14.4%	14.2%	8.9%
宮崎県	203	39.9%	45.8%	11.8%	12.8%	8.9%
1～9人	64	28.1%	57.8%	9.4%	10.9%	4.7%
10～29人	84	34.1%	61.0%	9.8%	7.3%	2.4%
30～99人	44	59.1%	29.5%	15.9%	6.8%	11.4%
100～300人	11	54.5%	27.3%	9.1%	36.4%	9.1%
製造業	64	42.2%	43.8%	14.1%	14.1%	1.6%
非製造業	139	38.8%	46.8%	10.8%	12.2%	12.2%

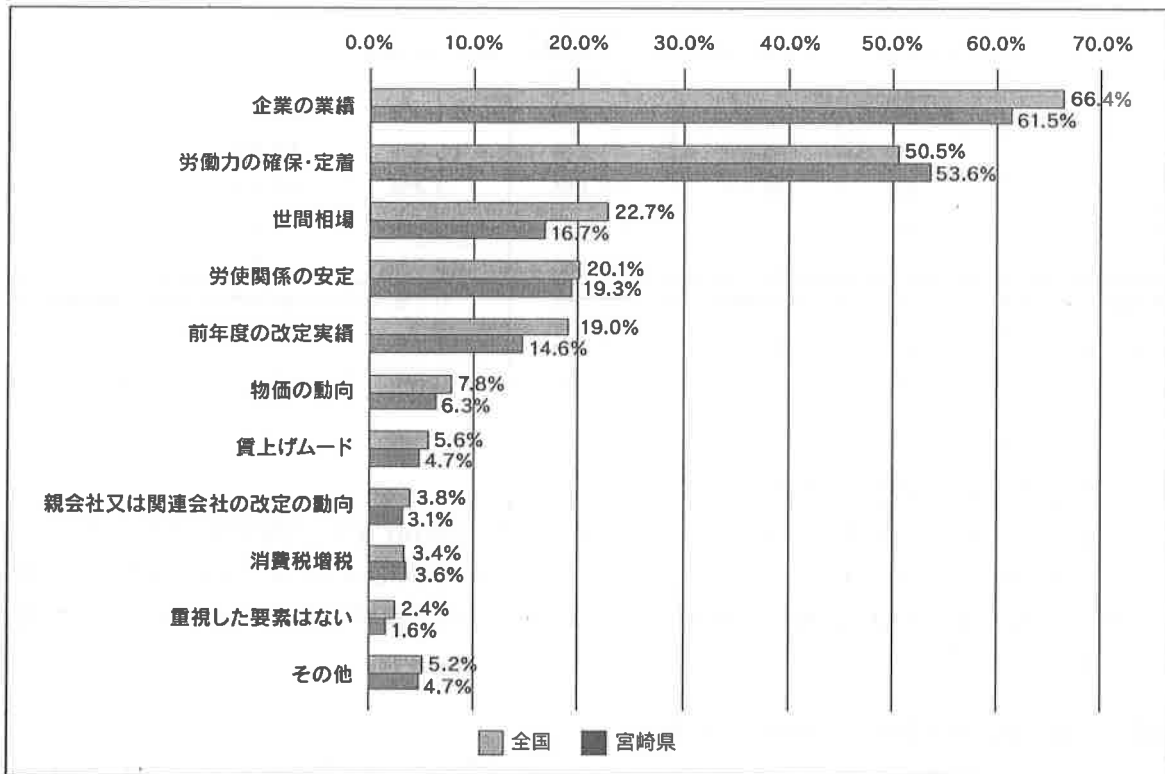
(4) 賃金改定の決定要素(複数回答)

賃金改定の決定要素は、「企業の業績」が最も多く、全国66.4%、宮崎県61.5%であった。次いで「労働力の確保・定着」が全国50.5%に対し、宮崎県53.6%と3.1ポイント上回っており、宮崎県においては「労働力の確保・定着」についても大きな決定要素となっていることが窺える。

図表55 賃金改定の決定要素(全国・規模別・業種別比較)

	事業所数	企業の業績	労働力の確保・定着	世間相場	労使関係の安定	前年度の改定実績	物価の動向	賃上げムード	親会社又は関連会社の改定の動向	消費税増税	重視した要素はない	その他
全国	9478	66.4%	50.5%	22.7%	20.1%	19.0%	7.8%	5.6%	3.8%	3.4%	2.4%	5.2%
宮崎県	192	61.5%	53.6%	16.7%	19.3%	14.6%	6.3%	4.7%	3.1%	3.6%	1.6%	4.7%
1～9人	56	51.8%	58.9%	25.0%	21.4%	12.5%	5.4%	5.4%	1.8%	-	-	3.6%
10～29人	78	59.0%	50.0%	11.5%	14.1%	16.7%	3.8%	6.4%	3.8%	5.1%	1.3%	3.8%
30～99人	48	81.3%	54.2%	18.8%	27.1%	10.4%	10.4%	2.1%	4.2%	4.2%	2.1%	6.3%
100～300人	10	40.0%	50.0%	-	10.0%	30.0%	10.0%	-	-	10.0%	10.0%	10.0%
製造業	66	51.5%	56.1%	15.2%	18.2%	12.1%	9.1%	3.0%	7.6%	4.5%	-	3.0%
非製造業	126	66.7%	52.4%	17.5%	19.8%	15.9%	4.8%	5.6%	0.8%	3.2%	2.4%	5.6%

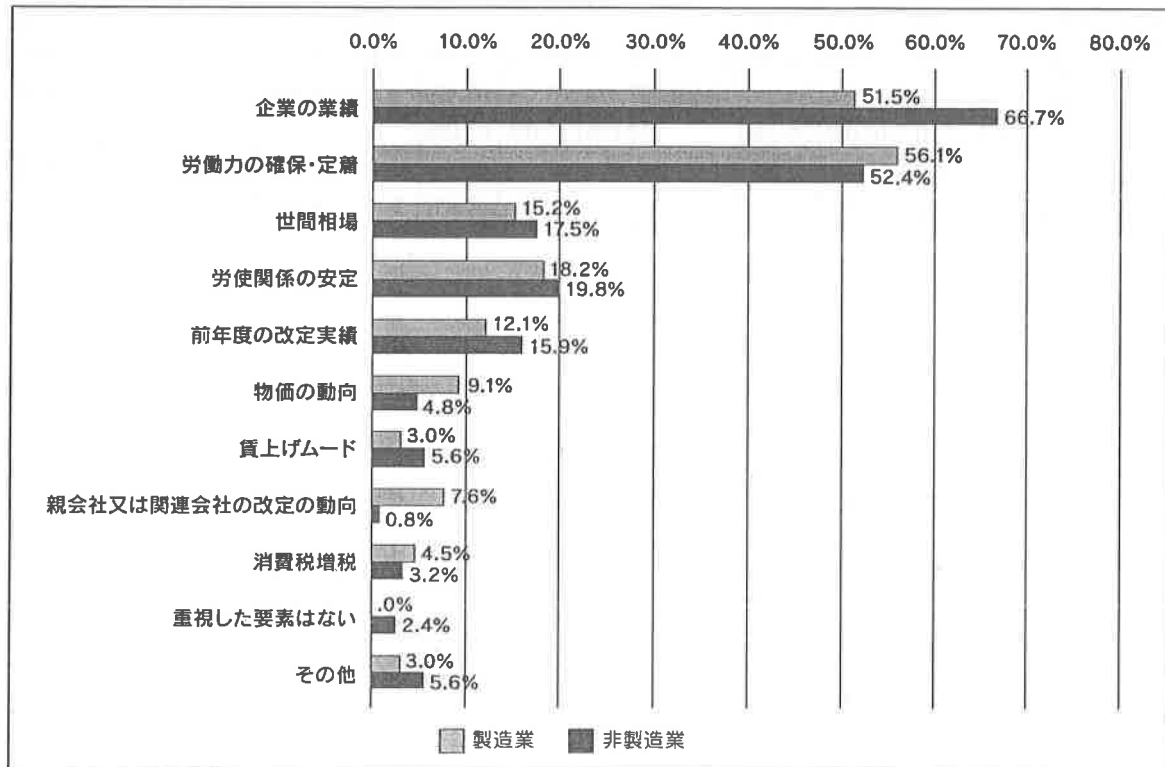
図表56 賃金改定の決定要素(全国比較)



業種別でみると、製造業では「労働力の確保・定着」が56.1%と最も多く、次いで「企業の業績」が51.5%となっている。

非製造業では「企業の業績」が66.7%と最も多く、次いで「労働力の確保・定着」が52.4%となっている。

図表57 賃金改定の決定要素(業種別比較)



《参 考》

平成28年度

中小企業労働事情実態調査票

②平成 29 年 3 月の新規学卒者の採用計画はありますか。(1つだけに○)

1. ある 2. ない 3. 未定

※1. に○をした事業所は②-1の質問にお答え下さい。



②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1. 高校卒 人 2. 専門学校卒 人 3. 短大卒(含高専) 人 4. 大学卒 人

設問7) 従業員の採用方法についてお答え下さい。

①平成 23 年 4 月から平成 28 年 7 月 1 日までに正社員の採用はありましたか。(1つだけに○)

1. ある 2. ない

※1. に○をした事業所は下記の①-1へ



①-1 どのようなルートを通じて採用しましたか。(該当するものすべてに○)

1. ハローワーク 2. 民間職業紹介機関 3. 求人情報提供事業者の求人情報誌、新聞折込等
4. 求人情報提供事業者のインターネットサイト 5. 貴事業所のホームページ等 6. 友人・知人等の紹介
7. 就職合同説明会への参加 8. 学校訪問等の求人活動 9. 業界団体・職能団体からの斡旋
10. 取引先の紹介 11. 親会社や関連会社の紹介 12. 取引先や親会社・関連会社以外の他社からの紹介
13. 出向者の転籍 14. 貴事業所で働く非正社員・派遣社員等からの採用・登用 15. その他()

②平成 23 年 4 月から平成 28 年 7 月 1 日までに正社員以外(パートタイマー、嘱託、契約社員、その他)の採用はありましたか。(1つだけに○)

1. ある 2. ない

※1. に○をした事業所は下記の②-1へ



②-1 どのようなルートを通じて採用しましたか。(該当するものすべてに○)

1. ハローワーク 2. 民間職業紹介機関 3. 求人情報提供事業者の求人情報誌、新聞折込等
4. 求人情報提供事業者のインターネットサイト 5. 貴事業所のホームページ等 6. 友人・知人等の紹介
7. 就職合同説明会への参加 8. 学校訪問等の求人活動 9. 業界団体・職能団体からの斡旋
10. 取引先の紹介 11. 親会社や関連会社の紹介 12. 取引先や親会社・関連会社以外の他社からの紹介
13. 出向者の転籍 14. 貴事業所で働く正社員からの雇用形態変更(継続雇用制度による高齢者を除く)
15. 継続雇用制度による高齢者の雇用継続 16. その他()

設問8) 女性の管理職についてお答え下さい。

①貴事業所では女性の管理職はいますか。(1つだけに○)

1. 女性の管理職がいる 2. 女性の管理職はいない

※1. に○をした事業所は下記の①-1へ



①-1 登用されている女性の管理職の人数についてお答え下さい。(該当するものすべてに○)

1. 役員(人) 2. 部長級(人) 3. 課長級(人)
4. その他(具体的に: 人)

設問9) 賃金改定についてお答え下さい。

①平成28年1月1日から7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

1. 上げた	2. 下げた	3. 今年は実施しない(凍結)
4. 7月以降引上げる予定	5. 7月以降引下げる予定	6. 未定

※1. ~ 3. に○をした事業所は下記の①-1へ

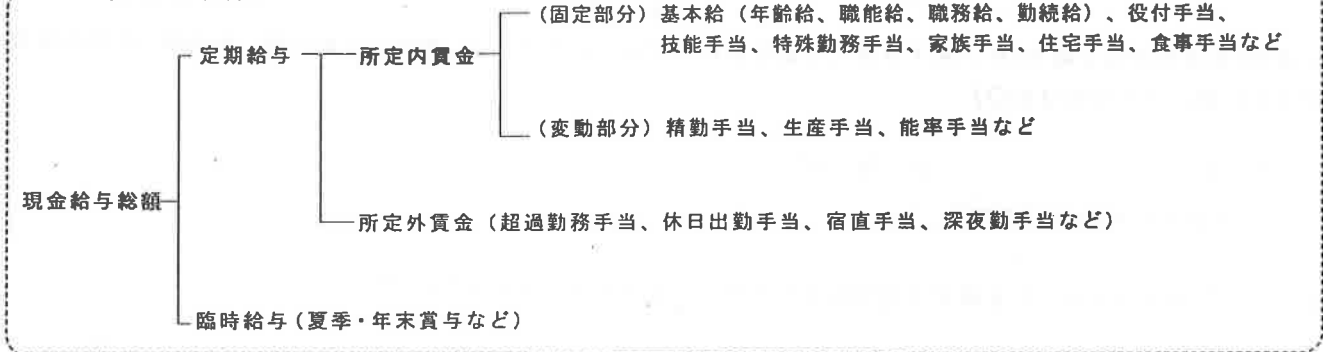


①-1 賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通動手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の〔注〕をご参考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員1人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金(A)	改定後の平均所定内賃金(B)	平均引上げ・引下げ額(C)
人	円	円	円

- 〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。
- ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
 - ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
 - ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)-(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。
- (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1ページ目の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
- (3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いて下さい。
- (4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
- (5) 「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。

賃金分類表



※1. または4. に○をした事業所及び臨時給与を引上げた(7月以降引上げ予定)事業所のみお答え下さい。



②賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容についてお答え下さい。(該当するものすべてに○)

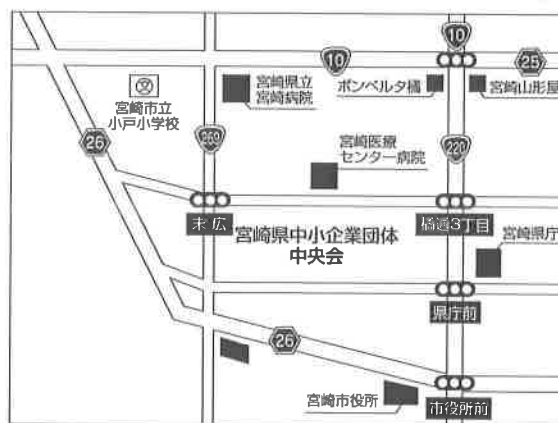
1. 定期昇給	2. ベースアップ	3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)
4. 諸手当の改定	5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ	

- 〔注〕(1) 「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。
- また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。
- (2) 「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を上げることを行います。

③貴事業所では、今年の賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するものすべてに○)

1. 企業の業績	2. 世間相場	3. 労働力の確保・定着	4. 物価の動向	5. 労使関係の安定
6. 親会社又は関連会社の改定の動向	7. 前年度の改定実績	8. 賃上げムード	9. 消費税増税	
10. 重視した要素はない	11. その他()			

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかももう一度お確かめのうえ、7月11日までにご返送下さい。



宮崎県中小企業団体中央会

〒880-0013

宮崎市松橋2丁目4番31号 宮崎県中小企業会館3F
Tel.0985-24-4278(代) Fax.0985-27-3672

<http://www.himuka.or.jp/>